

第 2 章

高齢者を取り巻く現状と課題

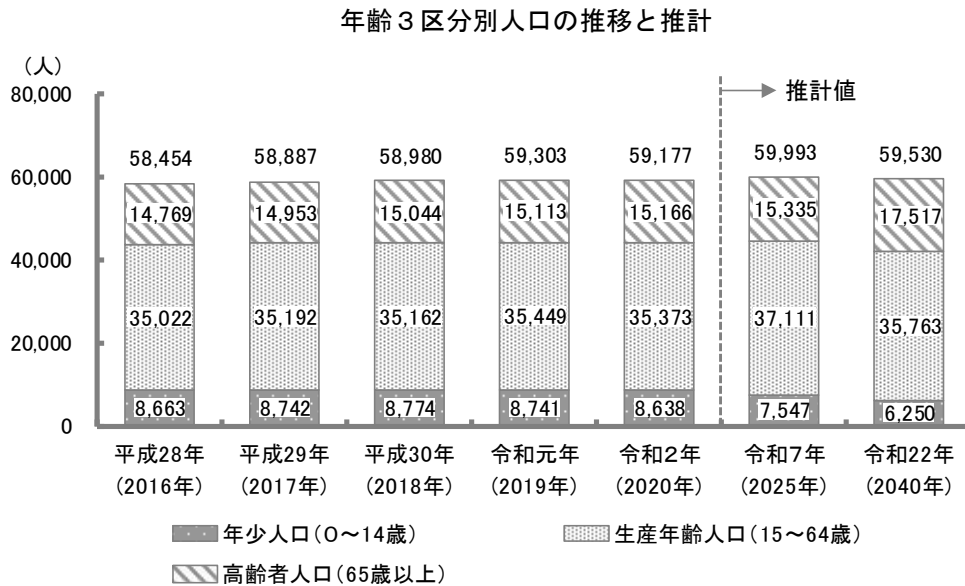
1 高齢者の現状

(1) 人口の推移と推計

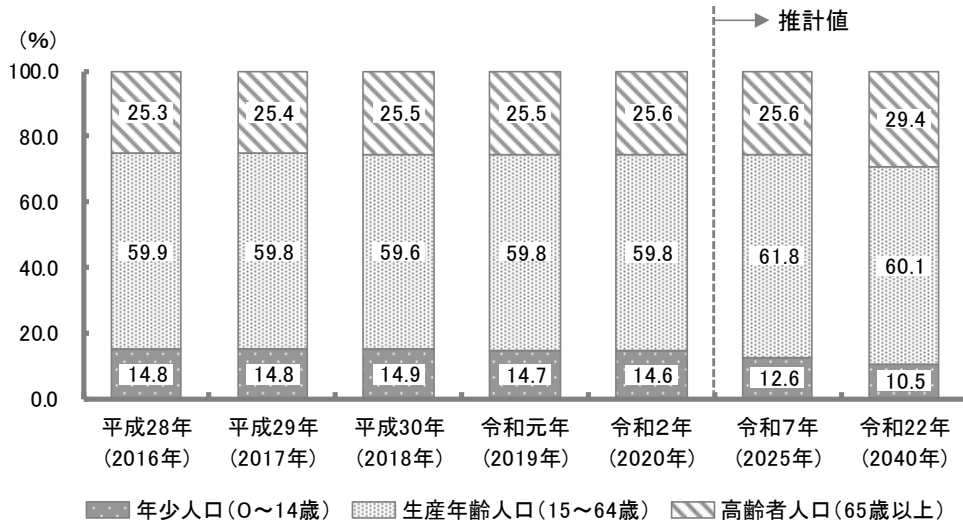
① 年齢3区分別人口、年齢3区分別人口割合の推移と推計

本市の総人口は、令和2年9月末現在59,177人となっています。

年齢3区分別人口の推移をみると、年少人口（0～14歳）が平成28年から令和2年まではほぼ横ばい、生産年齢人口（15～64歳）、高齢者人口（65歳以上）は増加しています。



年齢3区分別人口割合の推移と推計

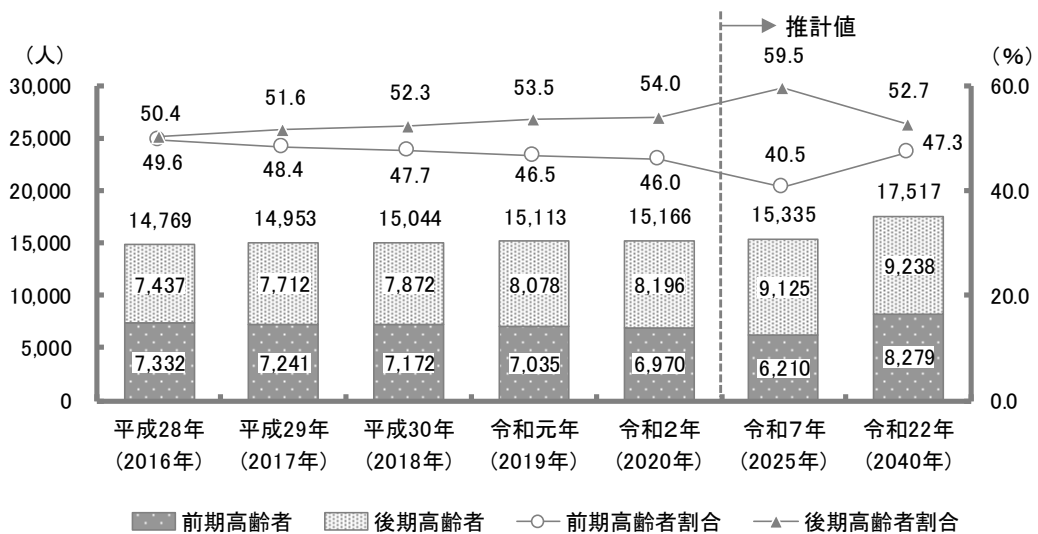


資料：平成28年～令和2年（住民基本台帳 各年9月末現在）
令和7年～22年（推計値）

② 前期・後期高齢者人口の推移と推計

本市の前期高齢者（65～74歳）と後期高齢者（75歳以上）の人口と割合の推移をみると、前期高齢者（65～74歳）は年々減少している一方で、後期高齢者（75歳以上）は年々増加しています。

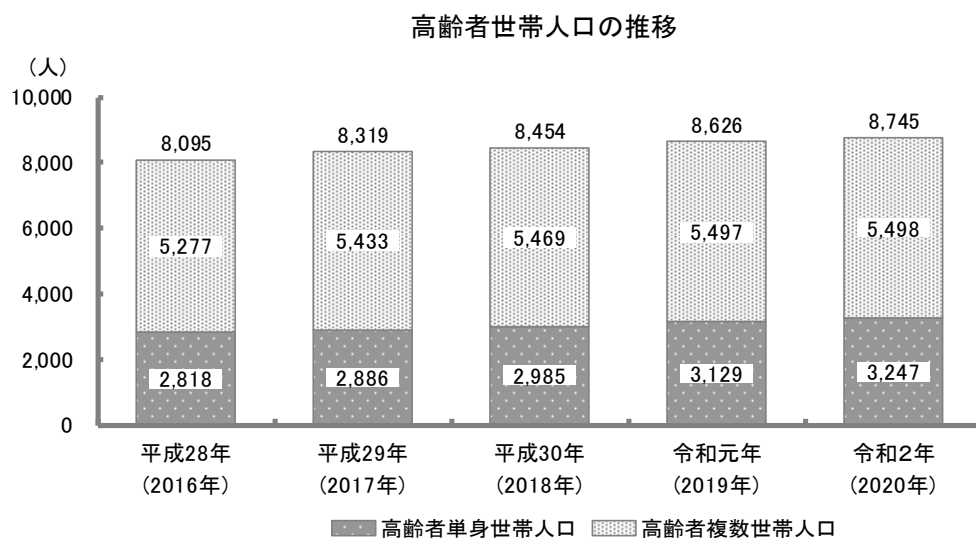
前期・後期高齢者人口、割合の推移と推計



資料：平成28年～令和2年（住民基本台帳 各年9月末現在）
令和7年～22年（推計値）

(2) 高齢者世帯人口の推移

高齢者世帯人口の推移をみると、高齢者単身世帯人口、高齢者複数世帯人口ともに増加しており、令和2年3月末現在、高齢者単身世帯人口は3,247人、高齢者複数世帯人口は5,498人となっています。



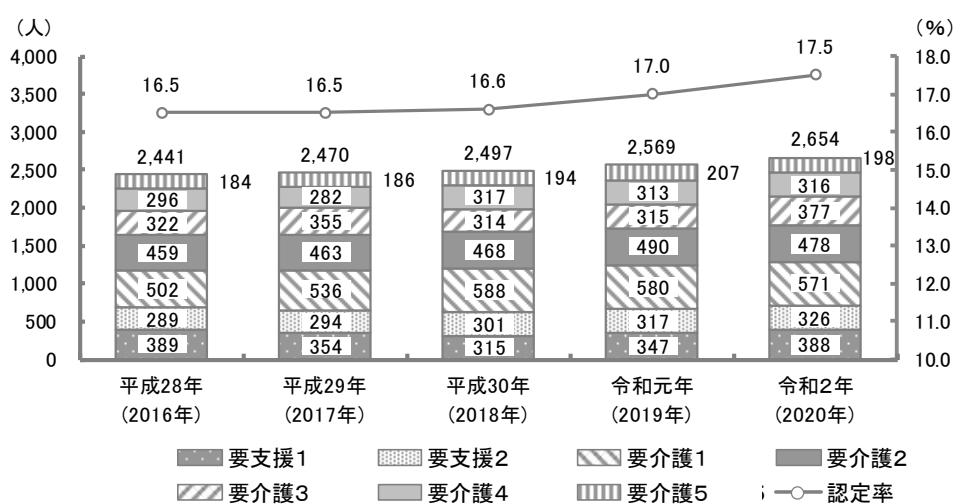
資料：住民基本台帳（各年3月末現在）

2 要支援・要介護認定者、認知症高齢者の現状

(1) 要支援・要介護認定者数と割合の推移

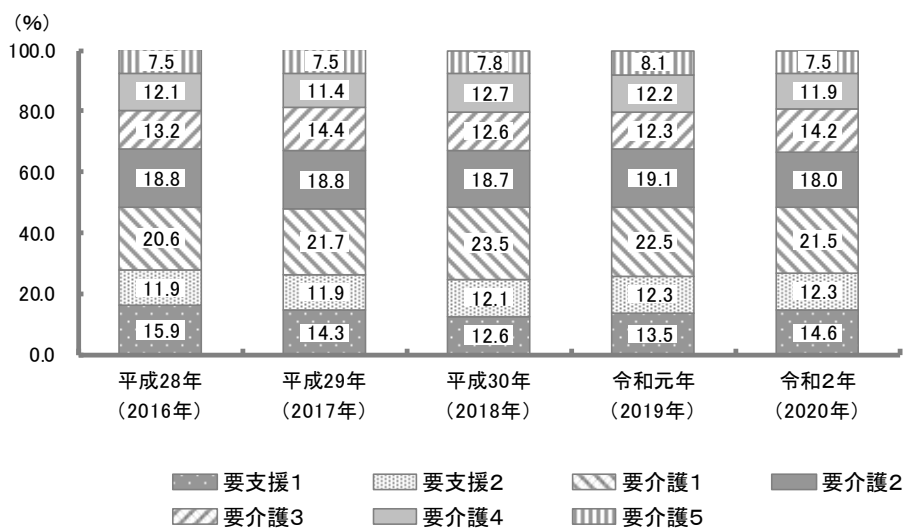
本市の要支援・要介護認定者数の推移をみると、平成28年以降、要支援2から要介護5までの方が増加傾向にあり、認定率も年々増加しています。また、要支援・要介護認定者割合の推移をみると、要支援2、要介護1、要介護3が増加しています。

要支援・要介護認定者数、認定率の推移



資料：介護保険事業状況報告（各年9月末現在）

要支援・要介護認定者割合の推移

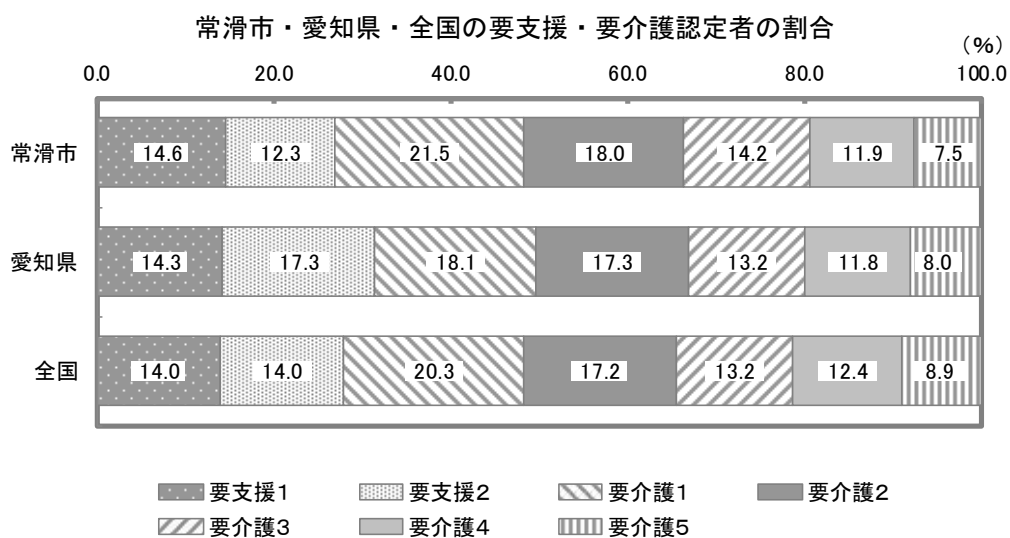


資料：介護保険事業状況報告（各年9月末現在）

(2) 国・県との要支援・要介護認定者数の比較

常滑市・愛知県・全国の要支援・要介護認定者の割合をみると、愛知県、全国と比較して要支援1、要介護1、2、3の認定者の割合が高くなっています。

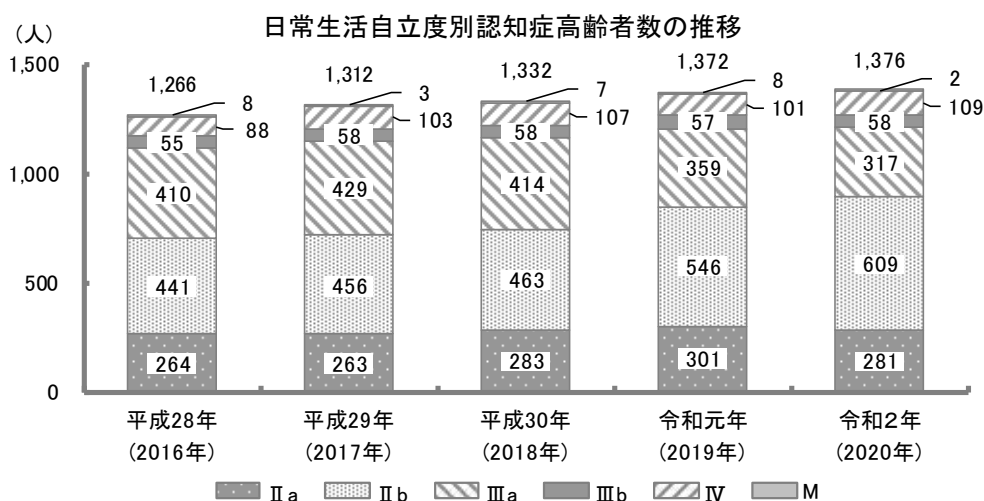
認定率（第1号被保険者数に占める要支援・要介護認定者数の割合）については（常滑市17.5%）、全国平均の18.9%と比べると低く、県内平均の17.1%と比べると高くなっています。



資料：介護保険事業状況報告（令和2年9月末現在）

(3) 認知症高齢者数の推移

日常生活自立度別認知症高齢者数の推移をみると、日常生活に支障を来たすような症状・行動等が見られる「Ⅱ」以上が年々増加しており、要支援・要介護認定者の約半数が認知症にかかっている状況です。



(参考) 認知症高齢者の日常生活自立度判断基準

ランク	判断基準	見られる症状・行動の例
Ⅱ	日常生活に支障を来たすような症状・行動や意思疎通の困難さが多少見られても、誰かが注意していれば自立できる。	
	Ⅱ a 家庭外で上記Ⅱの状態がみられる。	たびたび道に迷うとか、買物や事務、金銭管理などそれまでできたことにミスが目立つ等
	Ⅱ b 家庭内でも上記Ⅱの状態がみられる。	服薬管理ができない、電話の対応や訪問者との対応などひとりで留守番ができない等
Ⅲ	日常生活に支障を来たすような症状・行動や意思疎通の困難さが見られ、介護を必要とする。	
	Ⅲ a 日中を中心として上記Ⅲの状態がみられる。	着替え、食事、排便・排尿が上手にできない・時間がかかる、やたらに物を口に入れる、物を拾い集める、徘徊、失禁、大声、奇声を上げる、火の不始末、不潔行為、性的異常行為等
	Ⅲ b 夜間を中心として上記Ⅲの状態がみられる。	ランクⅢ a に同じ
Ⅳ	日常生活に支障を来たすような症状・行動や意思疎通の困難さが頻繁に見られ、常に介護を必要とする。	ランクⅢ に同じ
M	著しい精神症状や問題行動あるいは重篤な身体疾患が見られ、専門医療を必要とする。	せん妄、妄想、興奮、自傷・他害等の精神症状や精神症状に起因する問題行動が継続する状態等

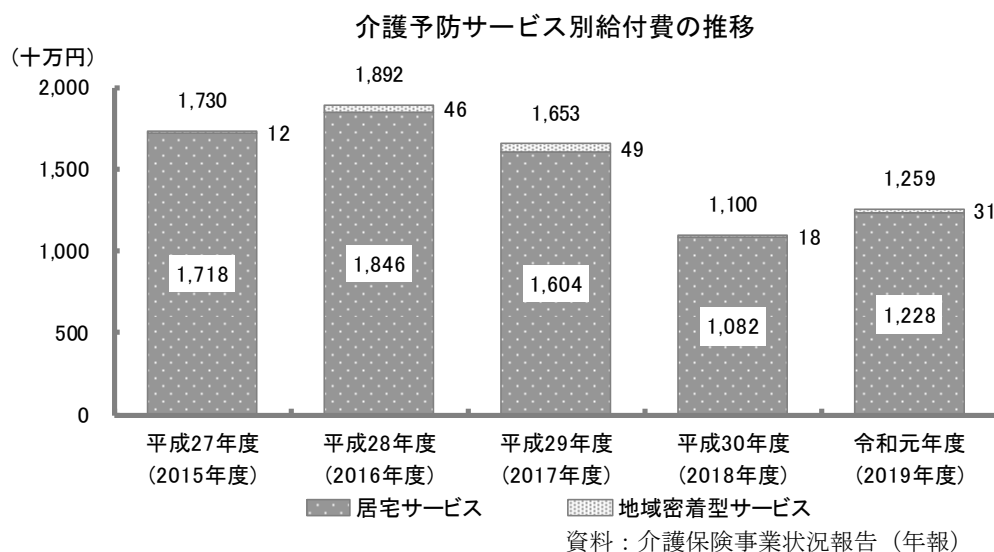
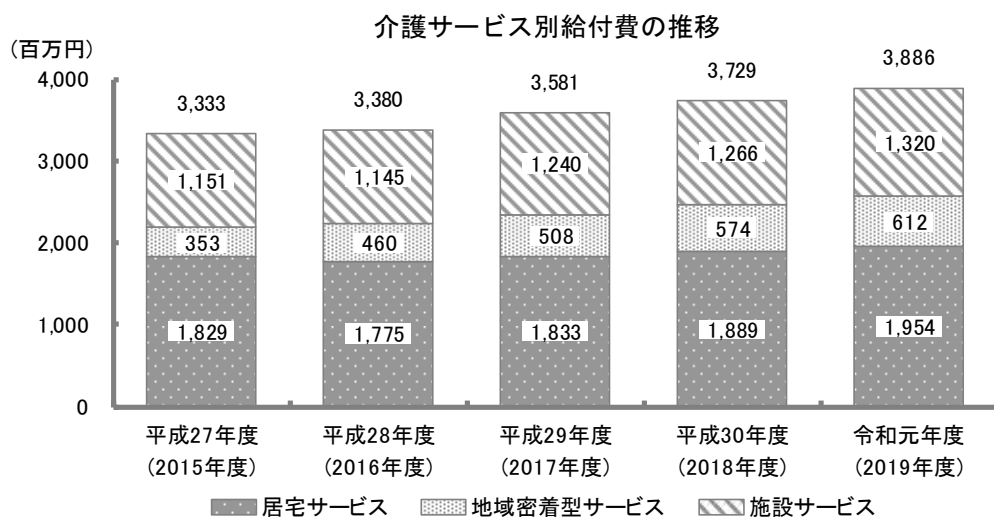
資料：厚生労働省

3 介護保険サービスの現状

(1) 介護保険の総給付費の推移

介護サービス別給付費の推移をみると、居宅サービス、施設サービスは増減を繰り返しながら増加傾向となっています。また、地域密着型サービスは年々増加しています。

介護予防サービス別給付費の推移をみると、平成27年度に対して令和元年度は減少しています。なお、平成30年度に居宅サービスは介護予防訪問介護及び介護予防通所介護が介護予防・日常生活支援総合事業に完全移行し、地域密着型サービスは介護予防認知症対応型共同生活介護の利用者がいなくなったことにより大きく減少しています。



4 健康とくらしの調査等結果概要

(1) 健康とくらしの調査の調査概要

現在、要介護認定を受けていない高齢者の要介護リスク等を把握し、介護予防施策の的確な実施や効果的なサービスの提供へとつなげていくため、地域包括ケアシステムの5つの領域（住まい・医療・介護・介護予防・生活支援）のうち、特に予防に焦点を置き調査結果としてまとめたものです。

このアンケートは、市と国立研究開発法人 国立長寿医療研究センター老年学・社会科学センター老年学評価研究部に事務所本部を置く「日本老年学的評価研究（JAGES）プロジェクト」が共同で調査を実施しました。

常滑市

調査地域	常滑市全域
調査対象者	令和元年4月1日時点で65歳以上である要介護（要支援）認定を受けていない高齢者
調査期間	令和2年1月6日～1月27日
調査方法	郵送法
送付件数	11,918人
回収数	7,801票（65.5%）

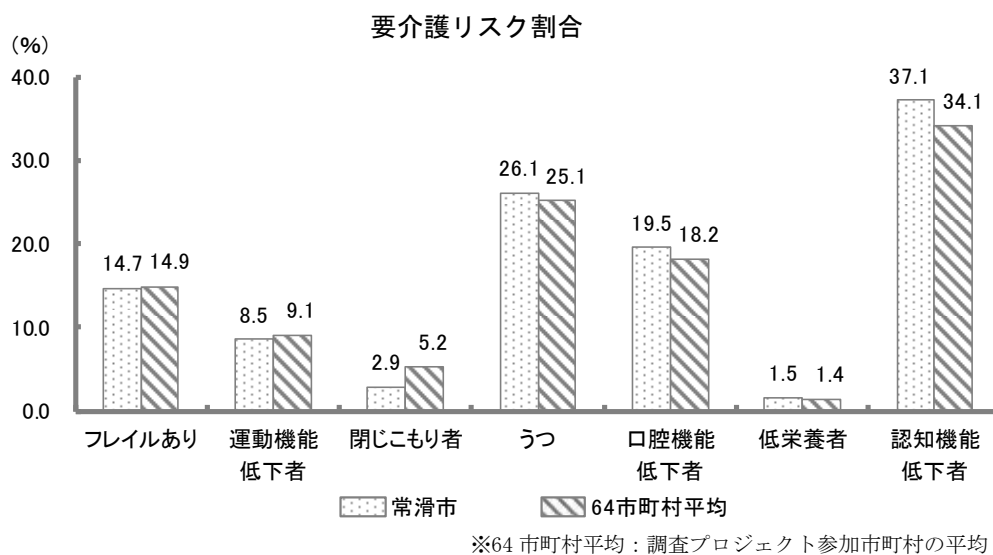
参加自治体

参加数	64市町村（56保険者）
調査対象者	調査実施直前で65歳以上のもの
対象者数	368,982人
配布回収	郵送法、一部訪問調査
調査期間	令和元年11月25日～令和2年2月10日
調査方法	全数調査またはサンプリング調査
回収数	254,396票（68.9%）

(2) 健康とくらしの調査の結果概要

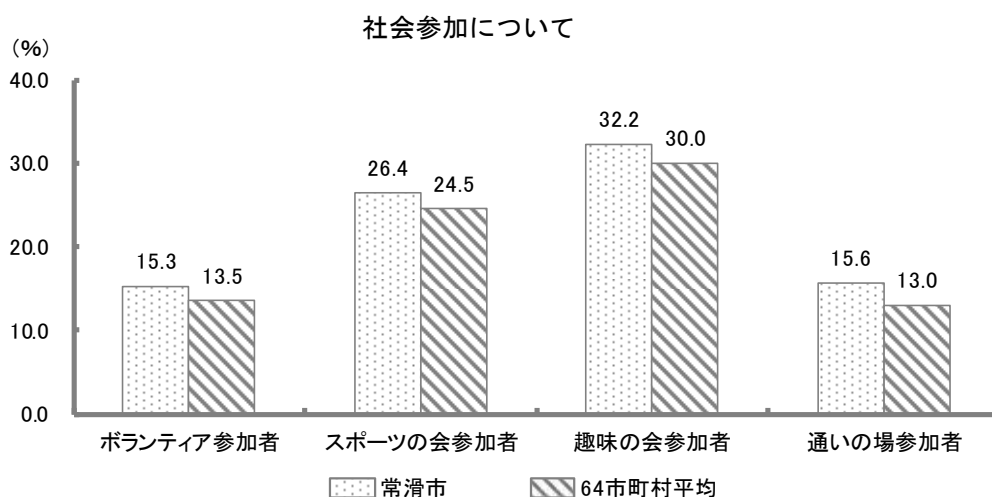
○身体状態・健康状態

要介護状態となるおそれが高い人の割合を、それぞれ分野別にみると、64市町村の平均値と比較して、本市では「うつ」「口腔機能低下者」「低栄養者」「認知機能低下者」の割合が高くなっています。

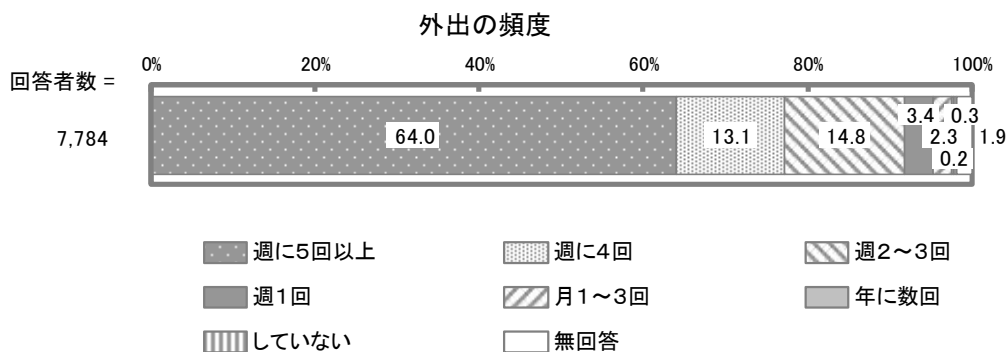


○地域活動

社会参加しているかについての割合を分野別にみると、64市町村の平均値と比較して、本市では、すべての参加者で割合が高くなっています。

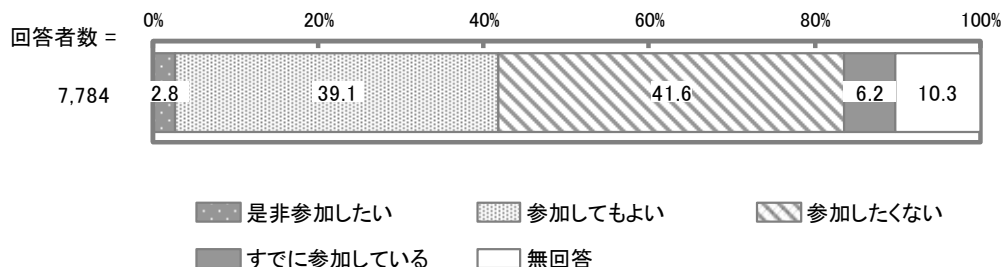


外出の頻度は、「週に5回以上」と回答した人の割合が64.0%と最も高く、次いで「週2～3回」と回答した人の割合が14.8%、「週に4回」と回答した人の割合が13.1%となっています。



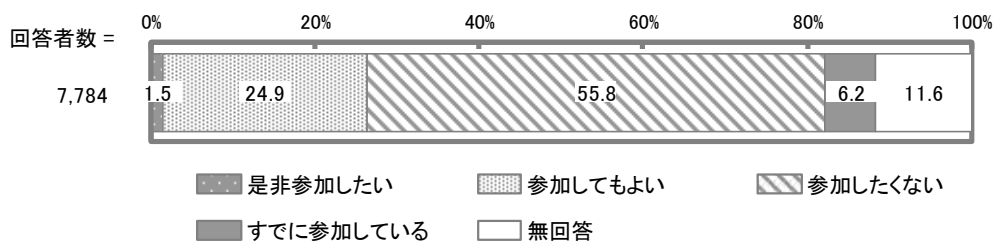
健康づくり活動や趣味等のグループ活動への参加意向は、「是非参加したい」と回答した人の割合が2.8%、「参加してもよい」と回答した人の割合が39.1%となっています。また、「すでに参加している」と回答した人の割合が6.2%となっています。

健康づくり活動や趣味等のグループ活動に参加者として参加したいか



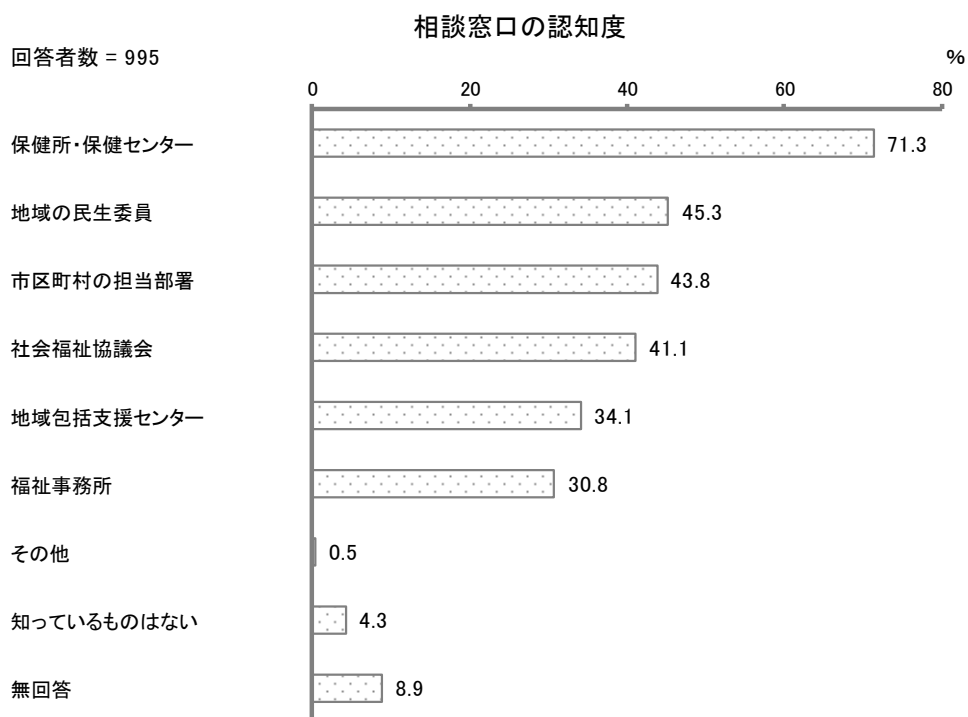
健康づくり活動や趣味等のグループ活動に企画・運営（お世話役）としての参加意向は、「是非参加したい」と回答した人の割合が1.5%、「参加してもよい」と回答した人の割合が24.9%となっています。また、「すでに参加している」と回答した人の割合が6.2%となっています。

健康づくり活動や趣味等のグループ活動に企画・運営（お世話役）として参加したいか



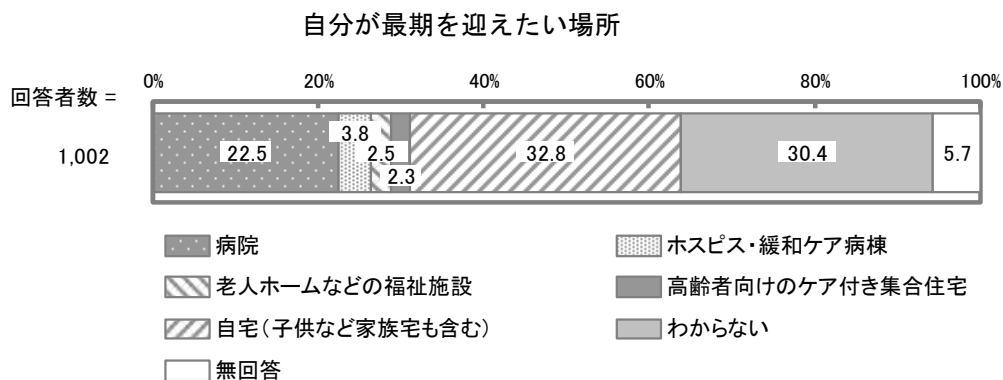
○相談体制（複数回答あり）

相談窓口の認知度については、「保健所・保健センター」の割合が71.3%と最も高く、次いで「地域の民生委員」の割合が45.3%、「市区町村の担当部署」の割合が43.8%となっています。



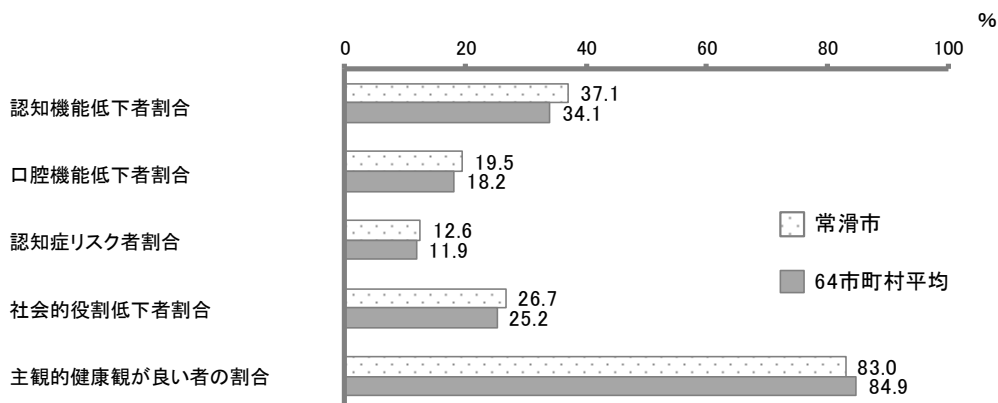
○医療・在宅生活

自分が最期を迎えたい場所について、「自宅（子供など家族宅も含む）」と回答した人の割合が32.8%と最も高く、次いで「わからない」と回答した人の割合が30.4%、「病院」と回答した人の割合が22.5%となっています。



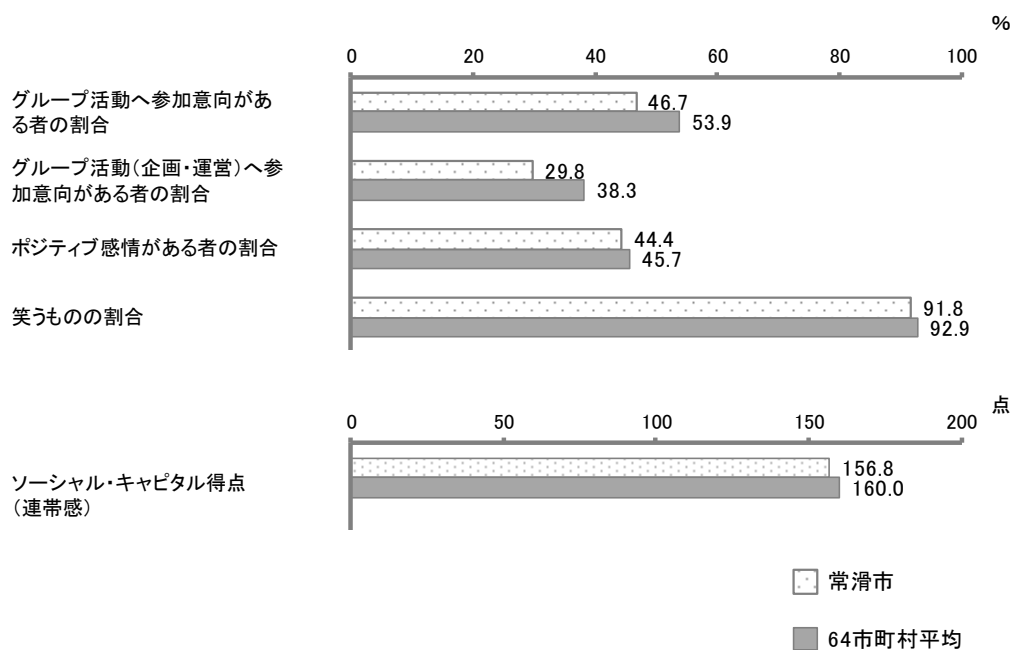
○要介護リスク指標

要介護リスク指標の結果をみると、「認知機能低下者割合」「口腔機能低下者割合」「認知症リスク者割合」、「社会的役割低下者割合」が64市町村の平均値より高くなっています。



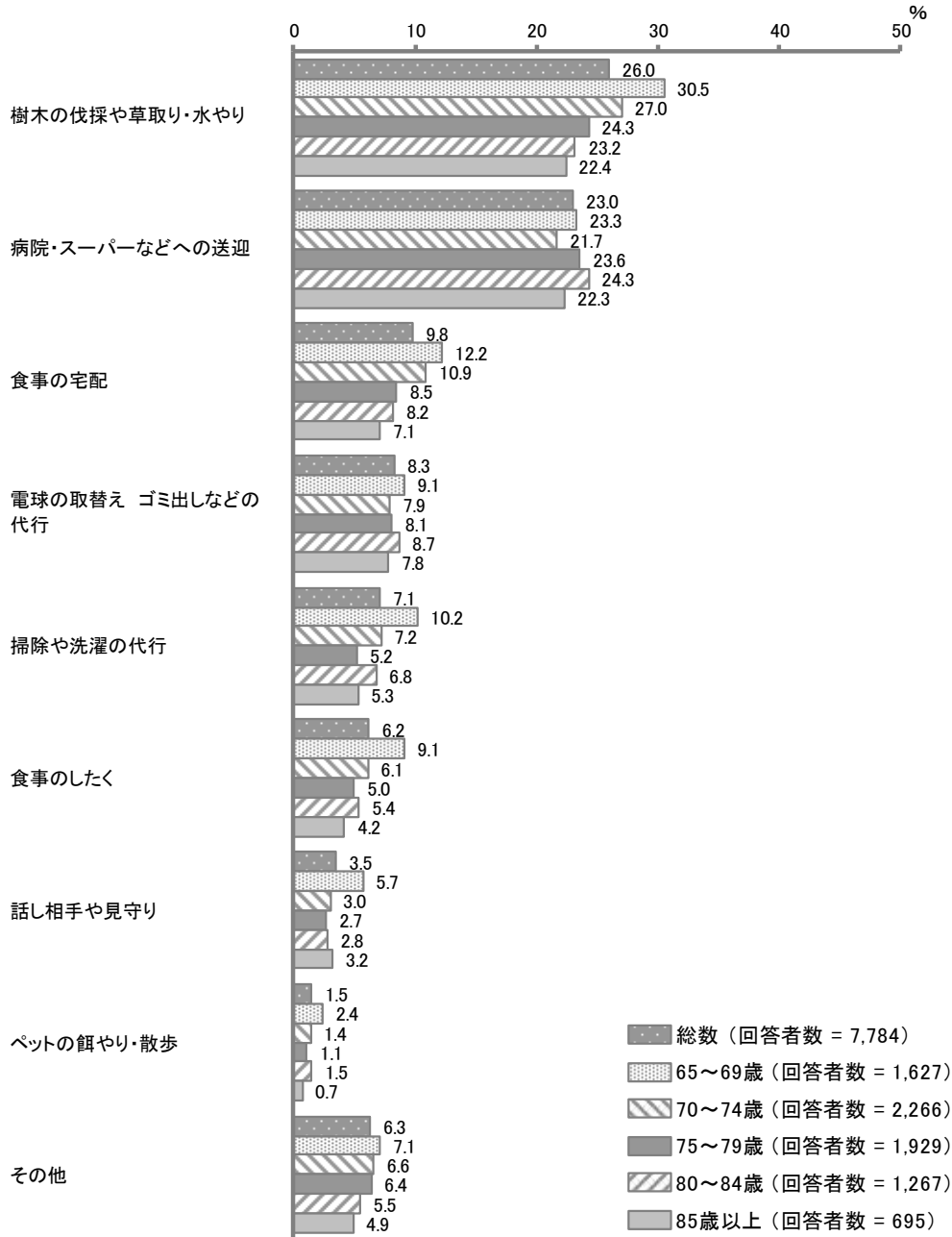
○社会関係指標

社会関係指標の結果をみると、特に「グループ活動へ参加意向がある者の割合」と「グループ活動（企画・運営）へ参加意向がある者の割合」が64市町村の平均値より低くなっています。



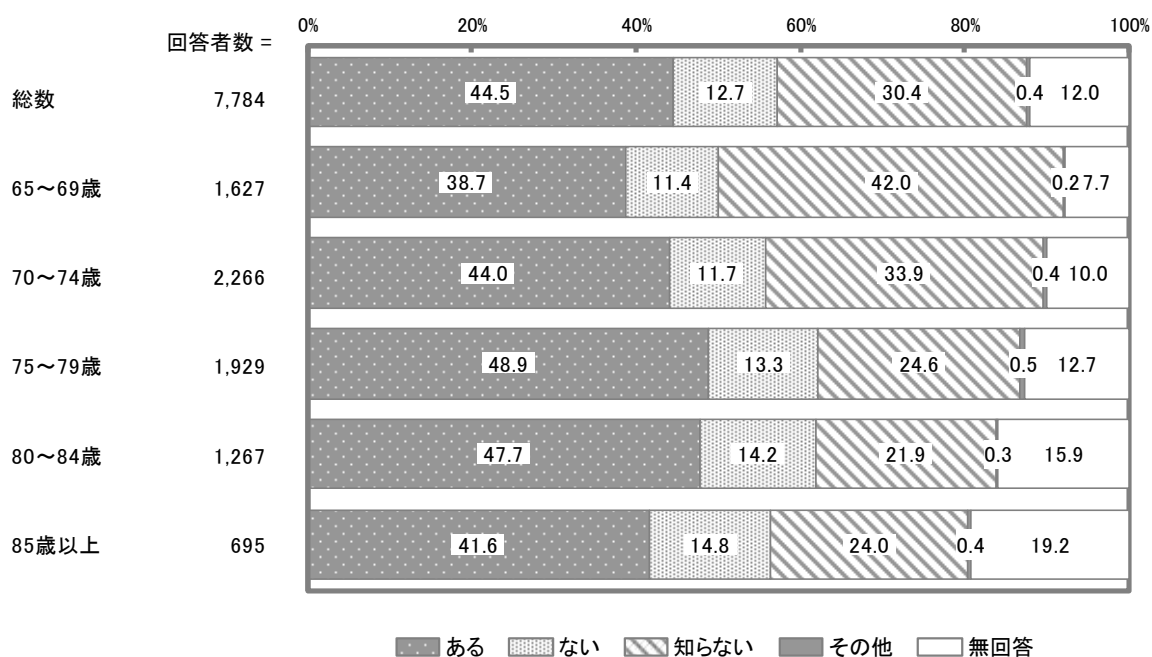
○利用してみたいサービス（複数回答あり） ※常滑市独自項目

有料（1時間500円程度）でも利用してみたい（既に利用している）と思うサービスについては、「樹木の伐採や草取り・水やり」が26.0%と最も高く、次いで「病院・スーパーなどへの送迎」が23.0%となっています。



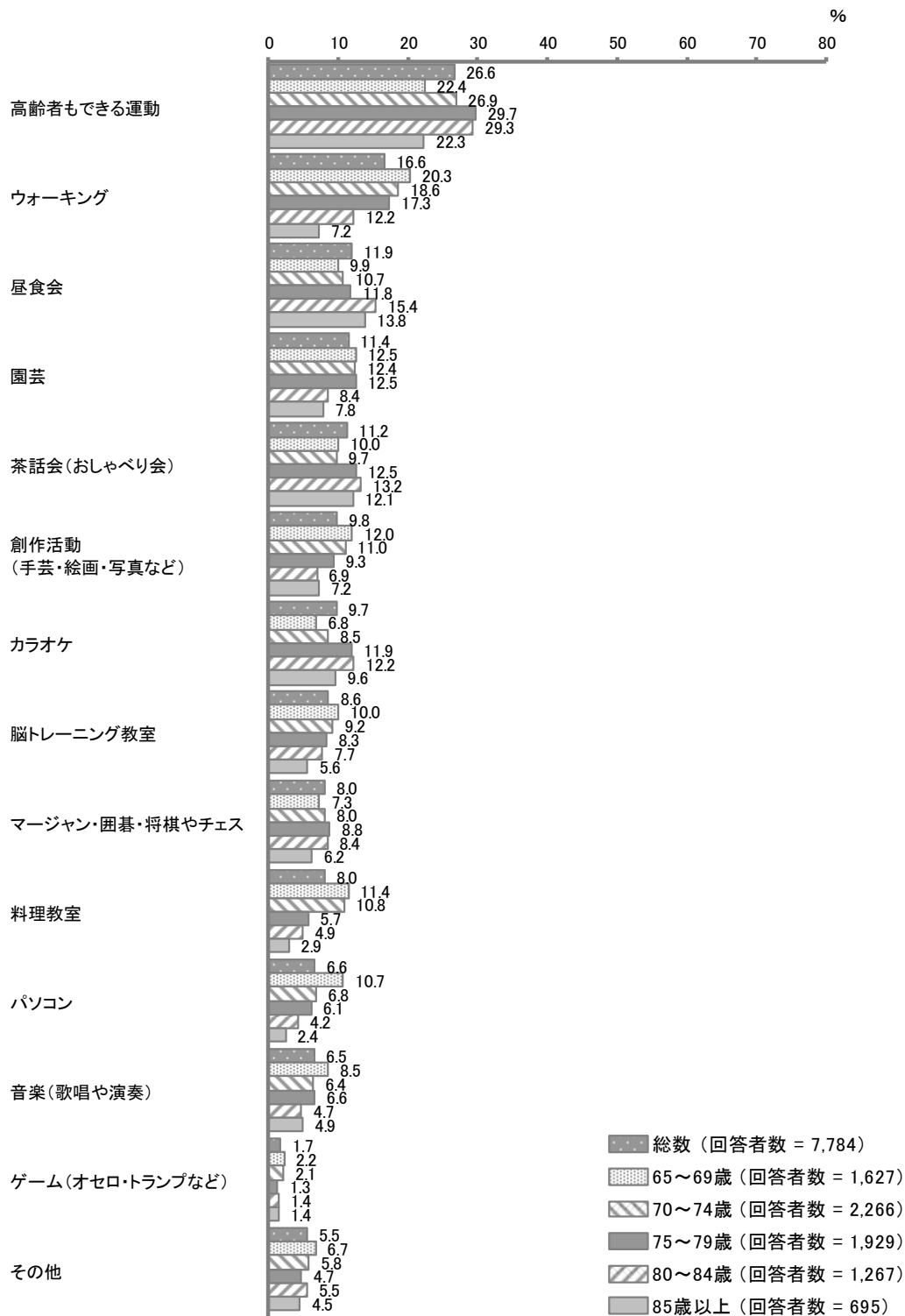
〇月1回以上開催している通いの場の有無 ※常滑市独自項目

住まいから徒歩15分圏内に、定期的に月1回以上開催していて、地域の人
が5人以上集まる場の有無については、「ある」と回答した人の割合が44.5%、
「ない」と回答した人の割合が12.7%、「知らない」と回答した人の割合が
30.4%となっています。



○参加したい集い（複数回答あり） ※常滑市独自項目

地域にあれば参加したい（既に行っている）集いの場については、「高齢者もできる運動」と回答した人の割合が26.6%と最も高く、次いで「ウォーキング」「昼食会」と回答した人の割合が高くなっています。

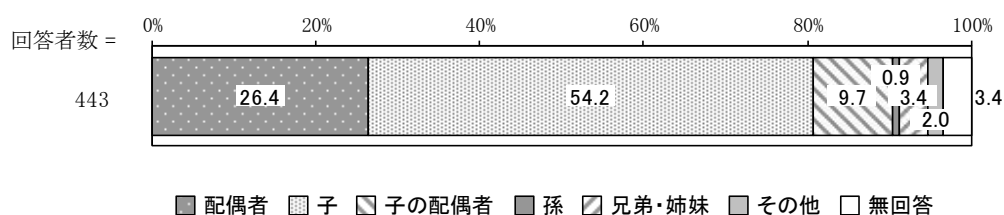


(3) 在宅介護実態調査の結果概要

調査地域	常滑市全域
調査対象者	令和2年7月31日時点で要介護（要支援）認定を受けており、在宅で生活している方から無作為に抽出
調査期間	令和2年8月21日～9月7日
調査方法	郵送法
送付件数	1,000人
回収数	613票（61.3%）

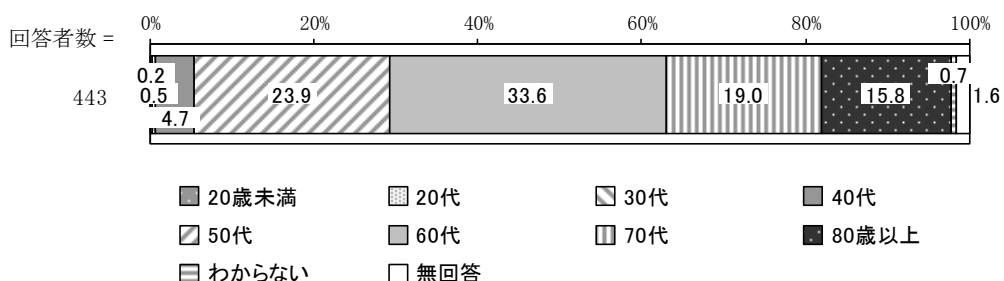
○主な介護者

「子」と回答した人の割合が54.2%と最も高く、次いで「配偶者」と回答した人の割合が26.4%となっています。



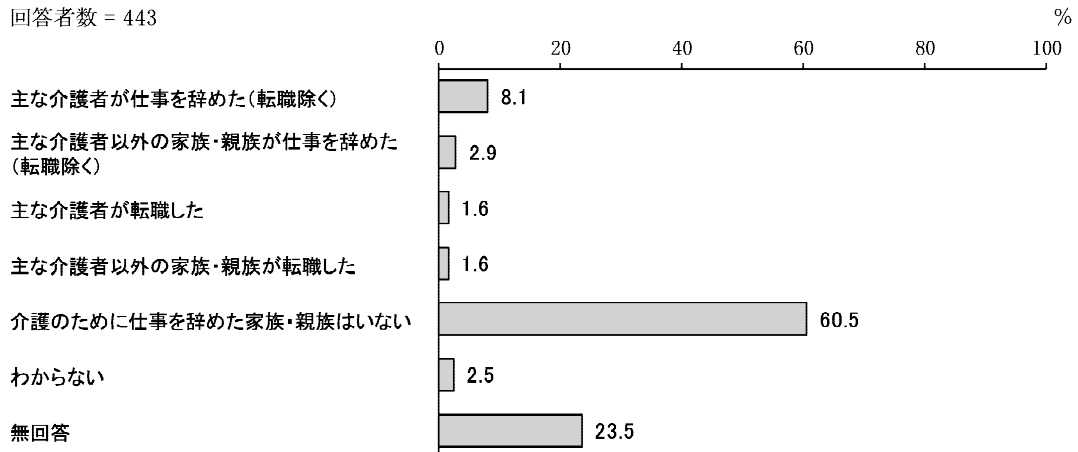
○主な介護者の年齢構成

「60代」と回答した人の割合が33.6%と最も高く、次いで「50代」と回答した人の割合が23.9%、「70代」と回答した人の割合が19.0%となっています。



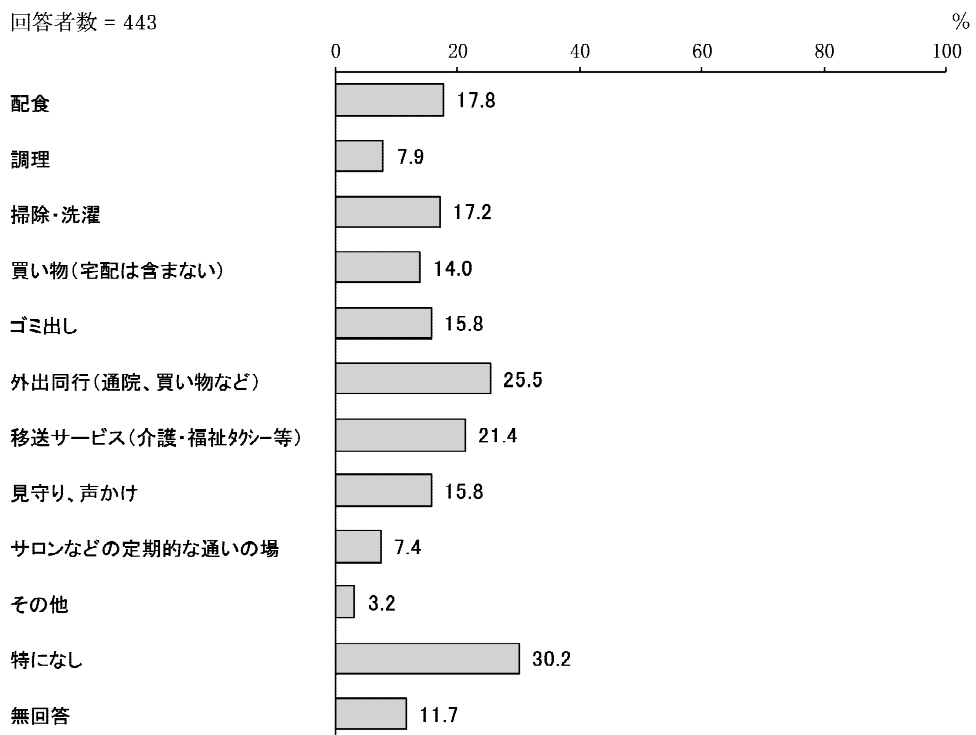
○家族・親族の介護離職における状況（複数回答あり）

「介護のために仕事を辞めた家族・親族はいない」と回答した人の割合が60.5%と最も高くなっています。また、「主な介護者が仕事を辞めた（転職除く）」と回答した人の割合が8.1%となっています。



○在宅生活の継続に必要と感じる支援・サービス（複数回答あり）

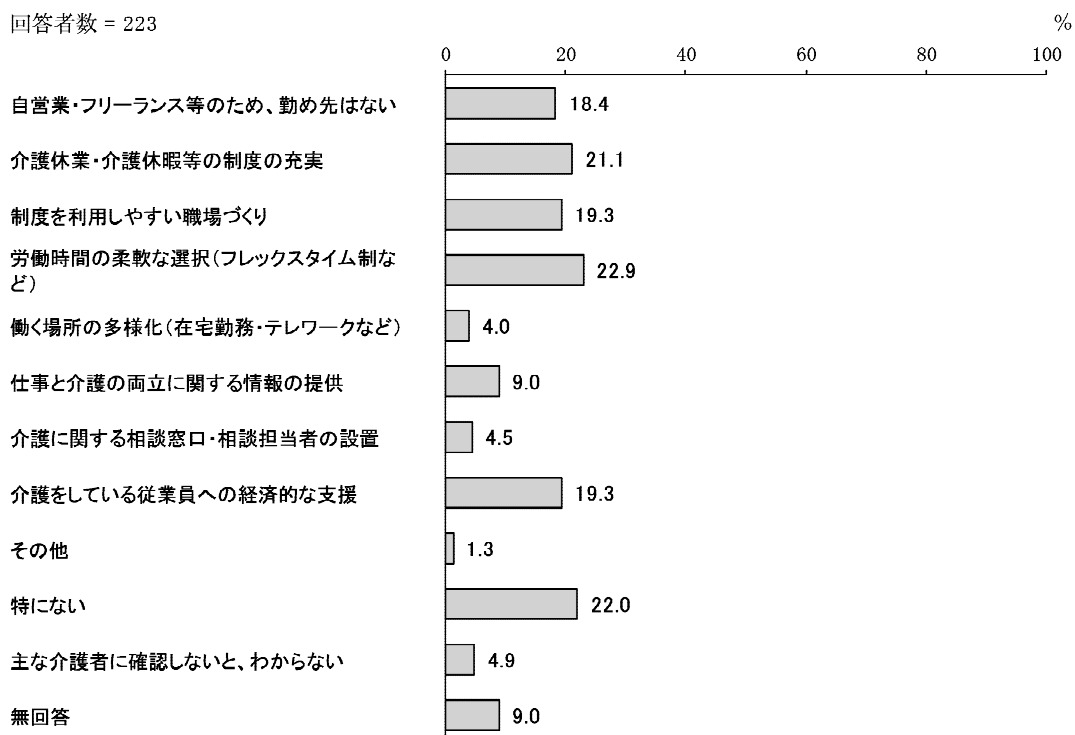
「外出同行（通院、買い物など）」と回答した人の割合が25.5%、「移送サービス（介護・福祉タクシー等）」と回答した人の割合が21.4%となっています。また、「特になし」と回答した人の割合が30.2%となっています。



○介護者の勤め先に期待する支援（複数回答あり）

介護者の勤め先からどのような支援があれば、仕事と介護の両立に効果があるかについては、「労働時間の柔軟な選択（フレックスタイム制など）」と回答した人の割合が22.9%と最も高く、次いで「特にない」と回答した人の割合が22.0%、「介護休業・介護休暇等の制度の充実」と回答した人の割合が21.1%となっています。

回答者数 = 223

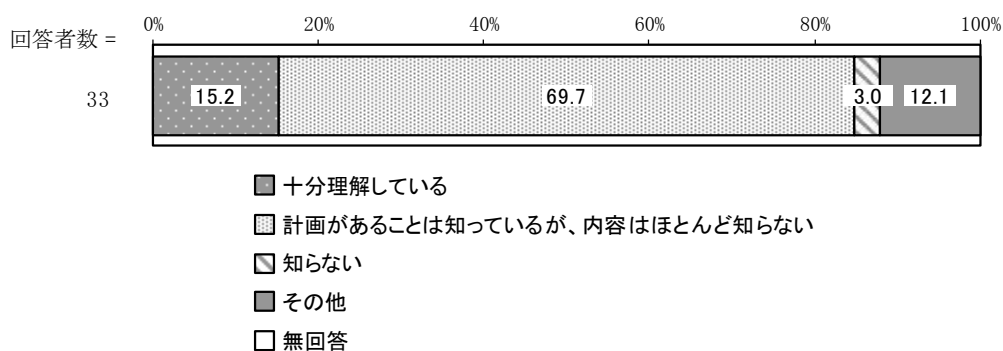


(4) ケアマネジャー調査の結果概要

調査地域	常滑市全域
調査対象者	市内の居宅介護サービスに直接関わっている事業所の全ケアマネジャー
調査期間	令和2年10月21日～10月29日
調査方法	郵送配布、直接回収もしくはFAXによる回収
送付件数	市内18事業所
回収数	33件

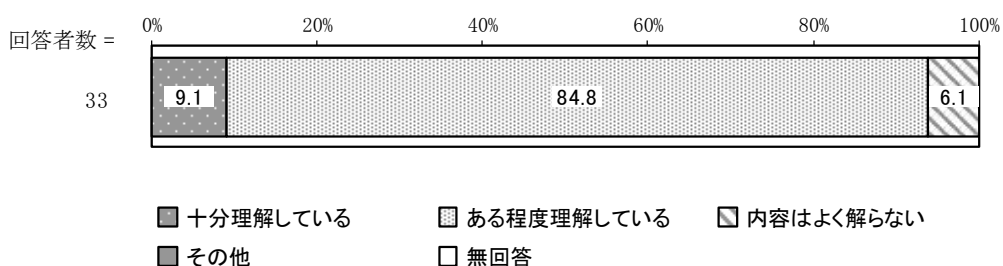
○「常滑市高齢者福祉計画・第7期介護保険事業計画」の認識状況

「計画があることは知っているが、内容はほとんど知らない」と回答した人の割合が69.7%と最も高く、次いで「十分理解している」と回答した人の割合が15.2%となっています。



○「地域包括ケアシステム」の推進の市の方針や計画への理解

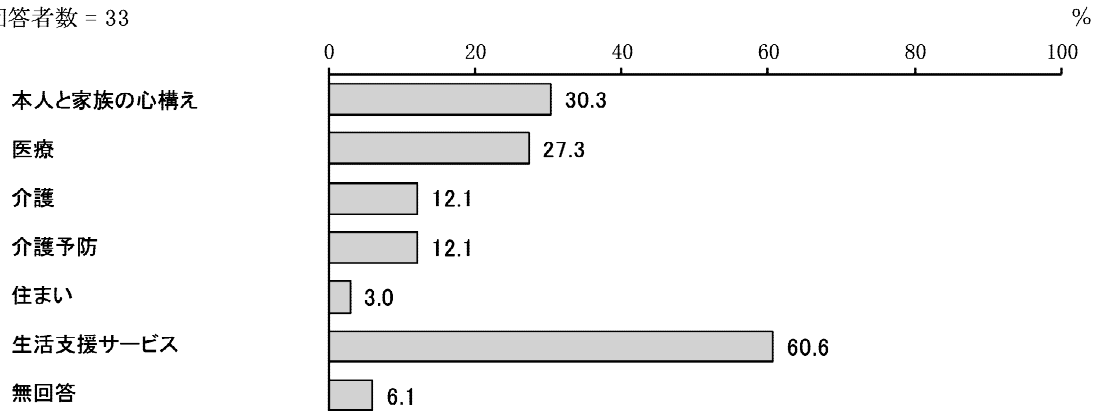
「ある程度理解している」と回答した人の割合が84.8%と最も高くなっています。



○「地域包括ケアシステム」の整備にあたり強化すべきもの（複数回答あり）

「生活支援サービス」と回答した人の割合が60.6%と最も高く、次いで「本人と家族の心構え」と回答した人の割合が30.3%、「医療」と回答した人の割合が27.3%となっています。

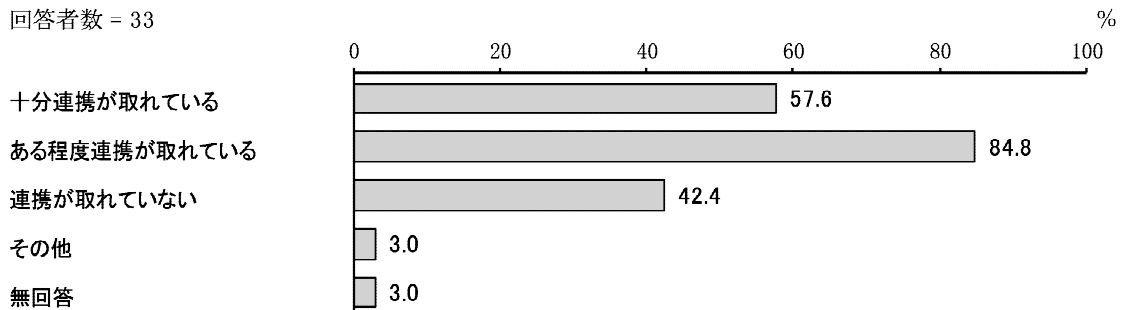
回答者数 = 33



○医療との連携状況（担当している利用者ごとで回答）

「ある程度連携が取れている」利用者の割合が84.8%と最も高く、次いで「十分連携が取れている」利用者の割合が57.6%、「連携が取れていない」利用者の割合が42.4%となっています。

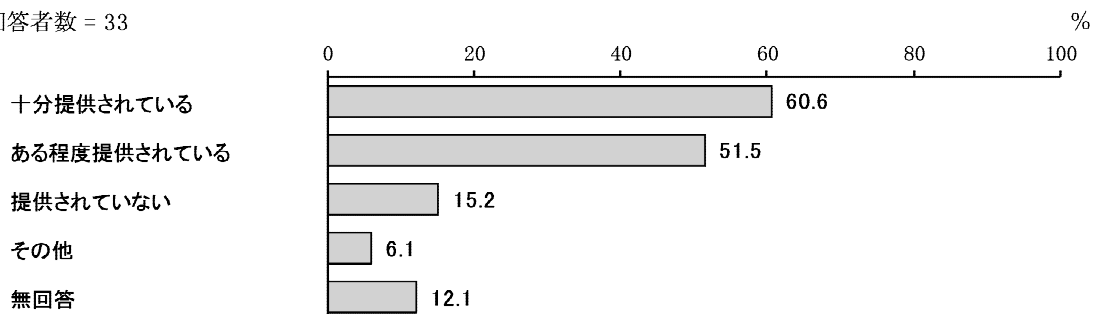
回答者数 = 33



○在宅医療の提供状況（担当している利用者ごとで回答）

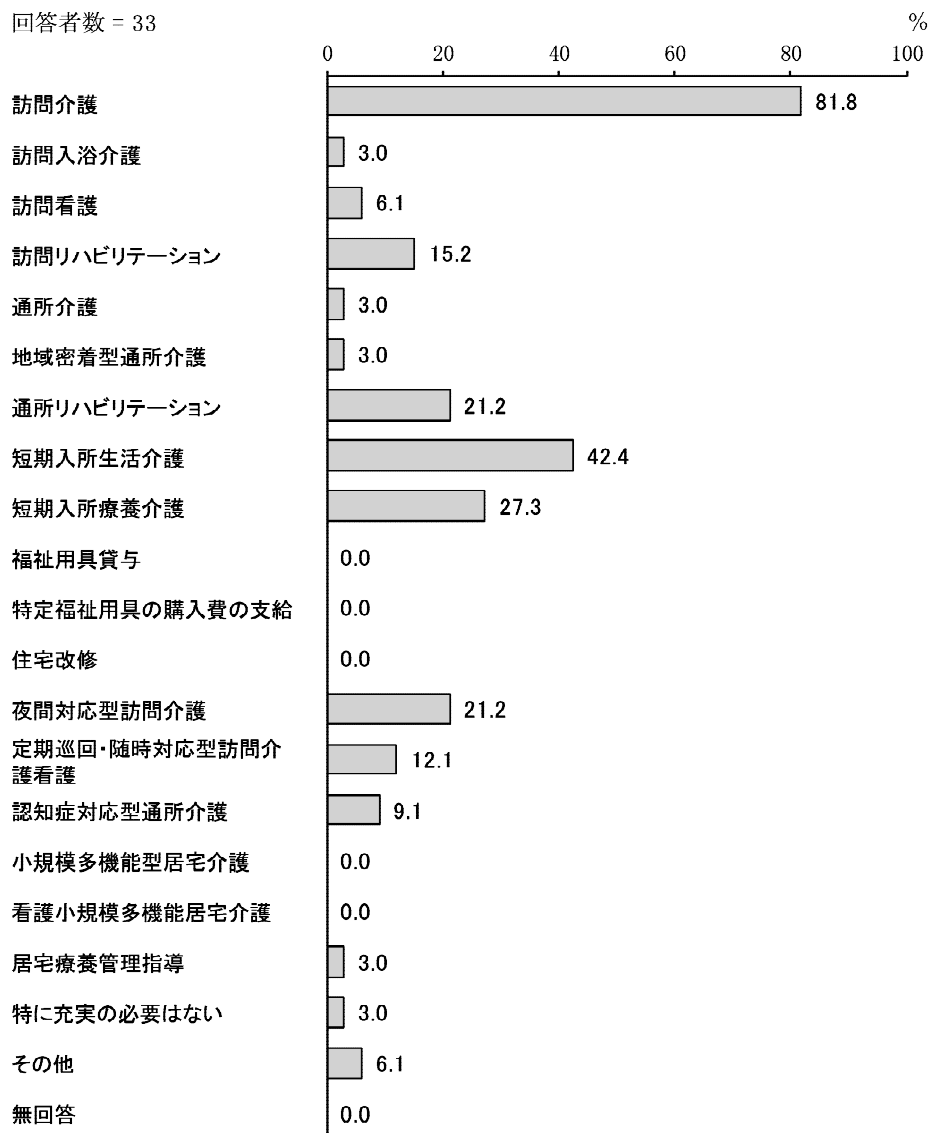
「十分提供されている」利用者の割合が60.6%と最も高く、次いで「ある程度提供されている」利用者の割合が51.5%、「提供されていない」利用者の割合が15.2%となっています。

回答者数 = 33



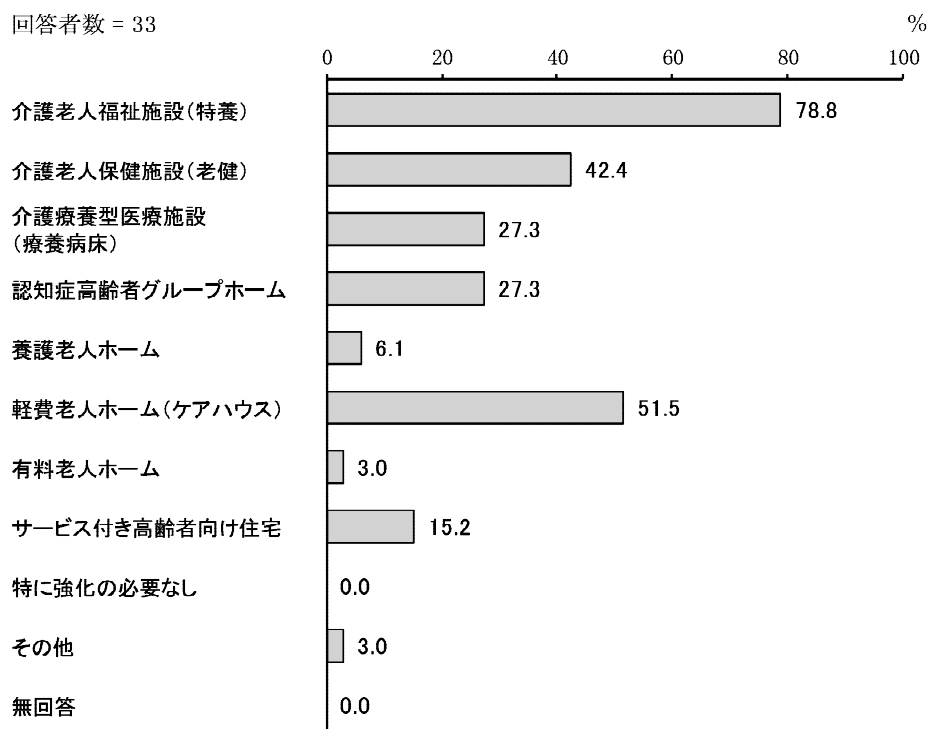
○ケアプランを作成する中で不足または充実させる必要を感じているサービス（複数回答あり）

「訪問介護」と回答した人の割合が81.8%と最も高く、次いで「短期入所生活介護」と回答した人の割合が42.4%、「短期入所療養介護」と回答した人の割合が27.3%となっています。



○高齢者の住まいとして整備を強化すべき施設（複数回答あり）

「介護老人福祉施設（特養）」と回答した人の割合が78.8%と最も高く、次いで「軽費老人ホーム（ケアハウス）」と回答した人の割合が51.5%、「介護老人保健施設（老健）」と回答した人の割合が42.4%となっています。



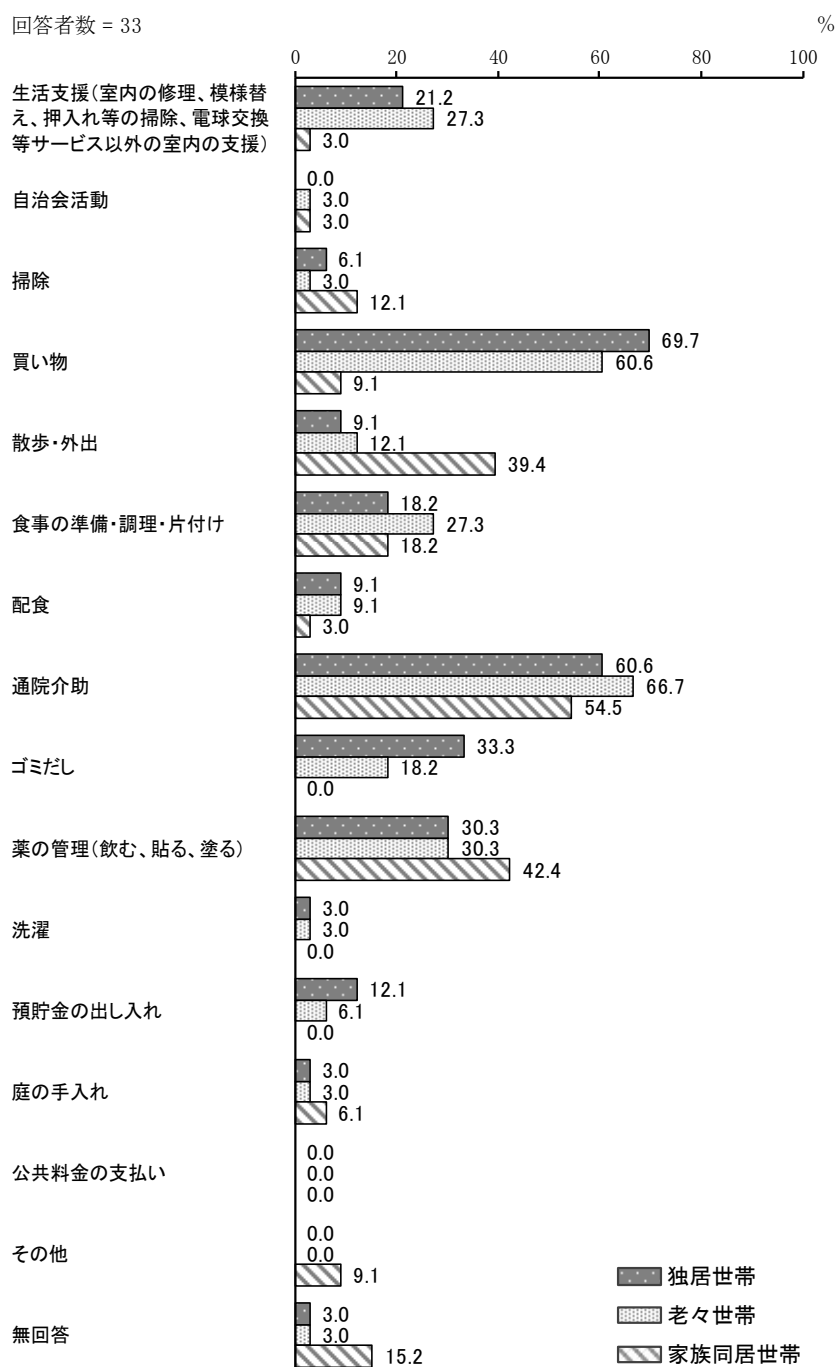
○在宅生活に必要な生活支援サービス（複数回答あり）

独居世帯では「買い物」と回答した人の割合が最も高く 69.7%、次いで「通院介助」と回答した人の割合が 60.6%となっています。

老々世帯では「通院介助」と回答した人の割合が最も高く 66.7%、次いで「買い物」と回答した人の割合が 60.6%となっています。

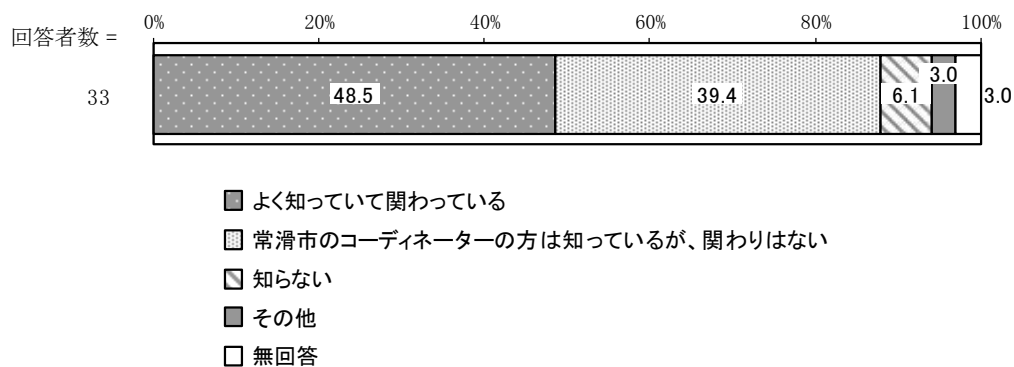
家族同居世帯では「通院介助」と回答した人の割合が最も高く 54.5%、次いで「薬の管理（飲む、貼る、塗る）」と回答した人の割合が 42.4%となっています。

回答者数 = 33



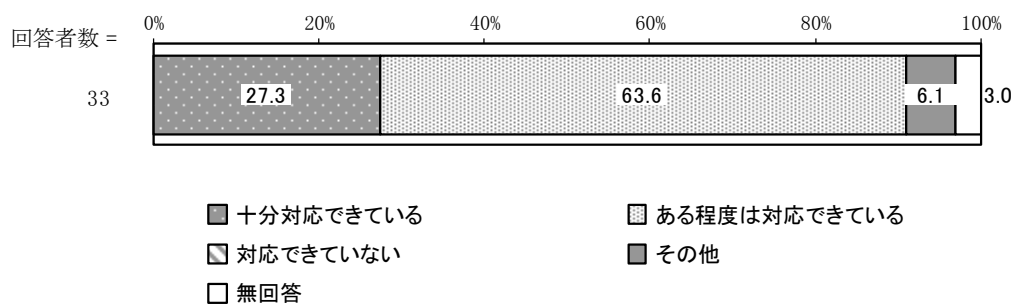
○生活支援コーディネーターの認知度

「よく知っていて関わっている」と回答した人の割合が48.5%と最も高く、次いで「常滑市のコーディネーターの方は知っているが、関わりはない」と回答した人の割合が39.4%となっています。



○虐待事例への対応状況

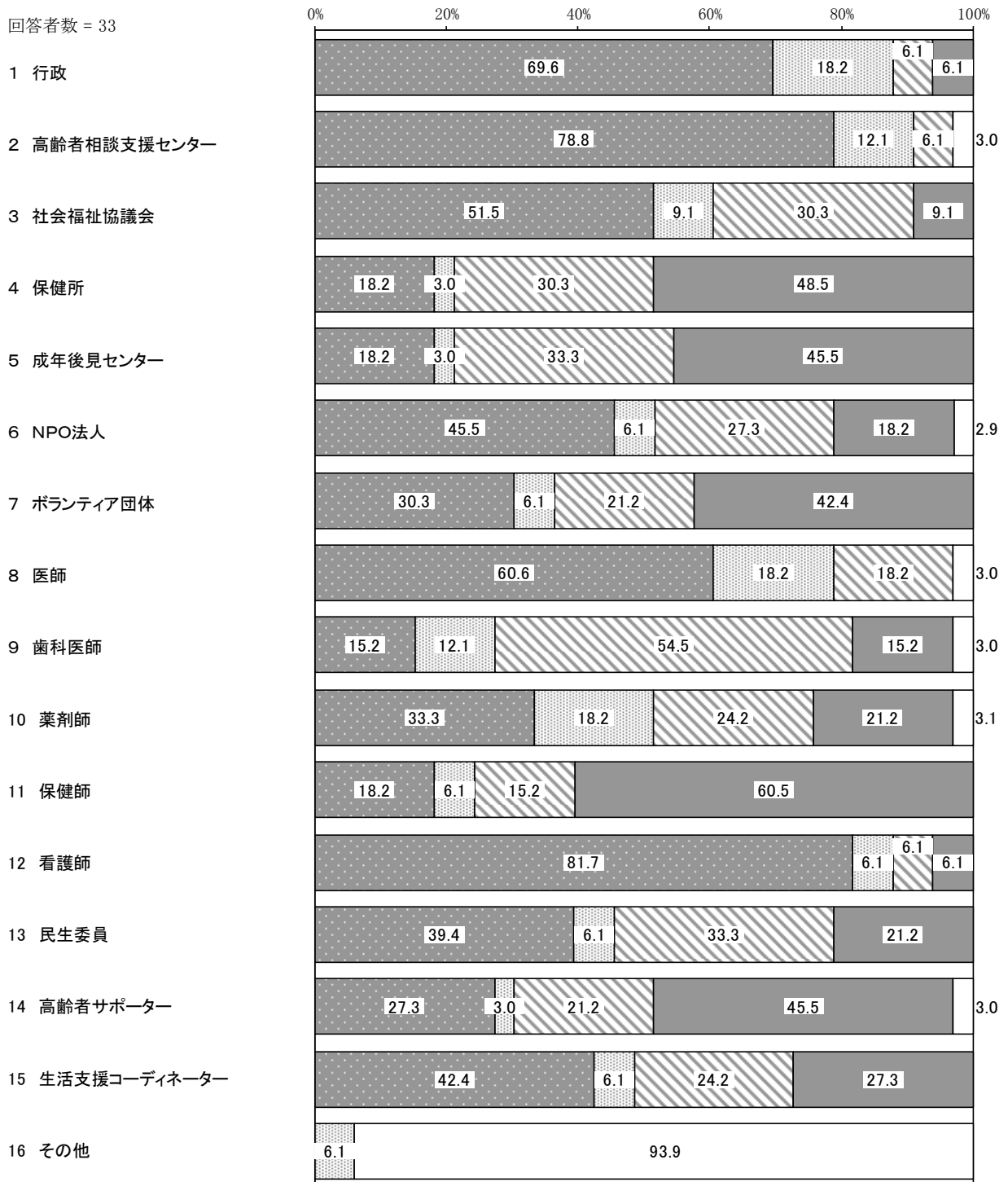
「ある程度は対応できている」と回答した人の割合が63.6%と最も高く、次いで「十分対応できている」と回答した人の割合が27.3%となっています。



○地域資源と関わる頻度

『2 高齢者相談支援センター』『12 看護師』で「必要時毎回」と回答した人の割合が高くなっています。

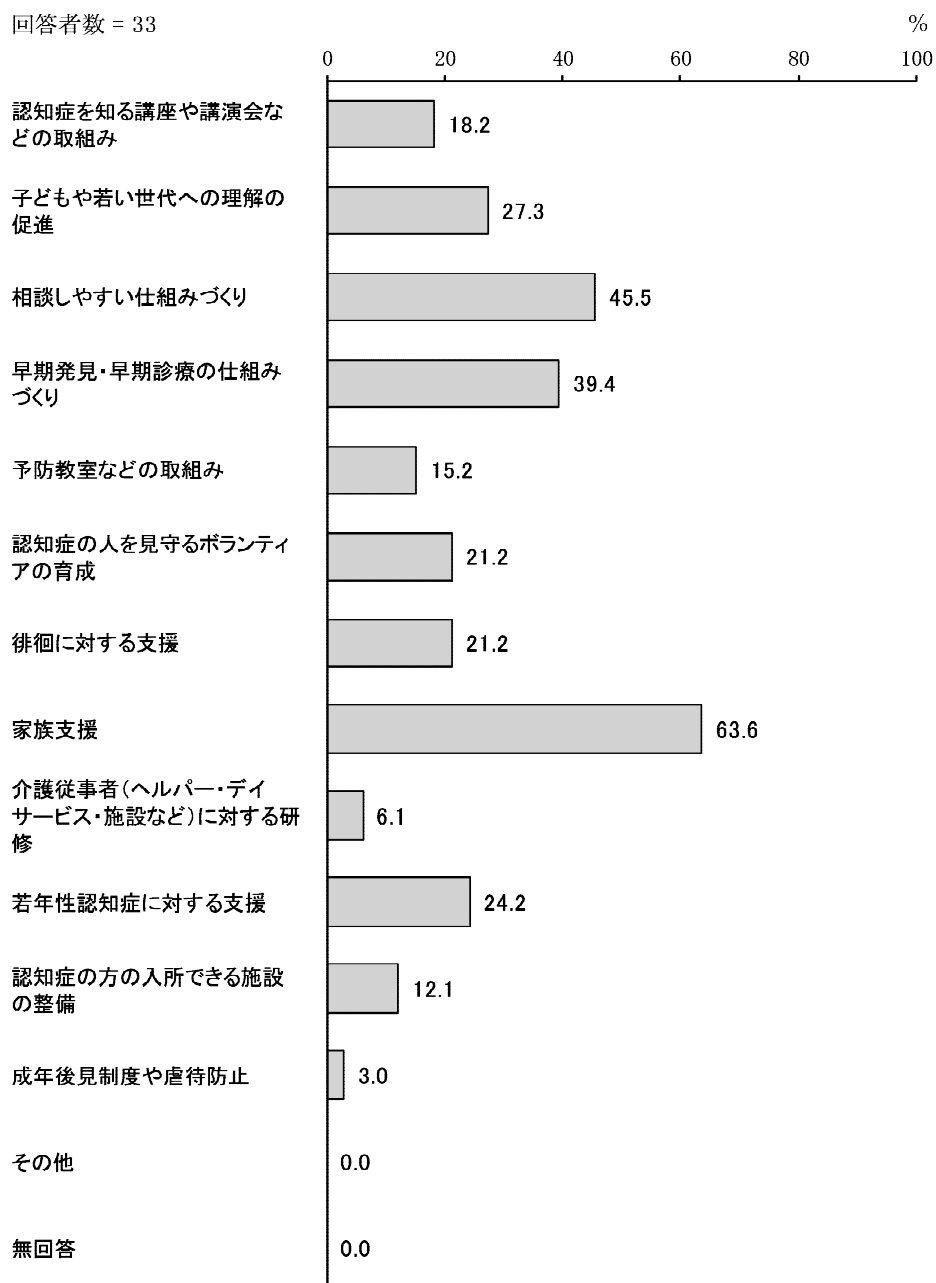
回答者数 = 33



■ 必要時毎回 ▨ 月に数回 ▩ 年に数回 ■ 全くない □ 無回答

○認知症の方への支援策として重要なもの（複数回答あり）

「家族支援」と回答した人の割合が63.6%と最も高く、次いで「相談しやすい仕組みづくり」と回答した人の割合が45.5%、「早期発見・早期診療の仕組みづくり」と回答した人の割合が39.4%となっています。



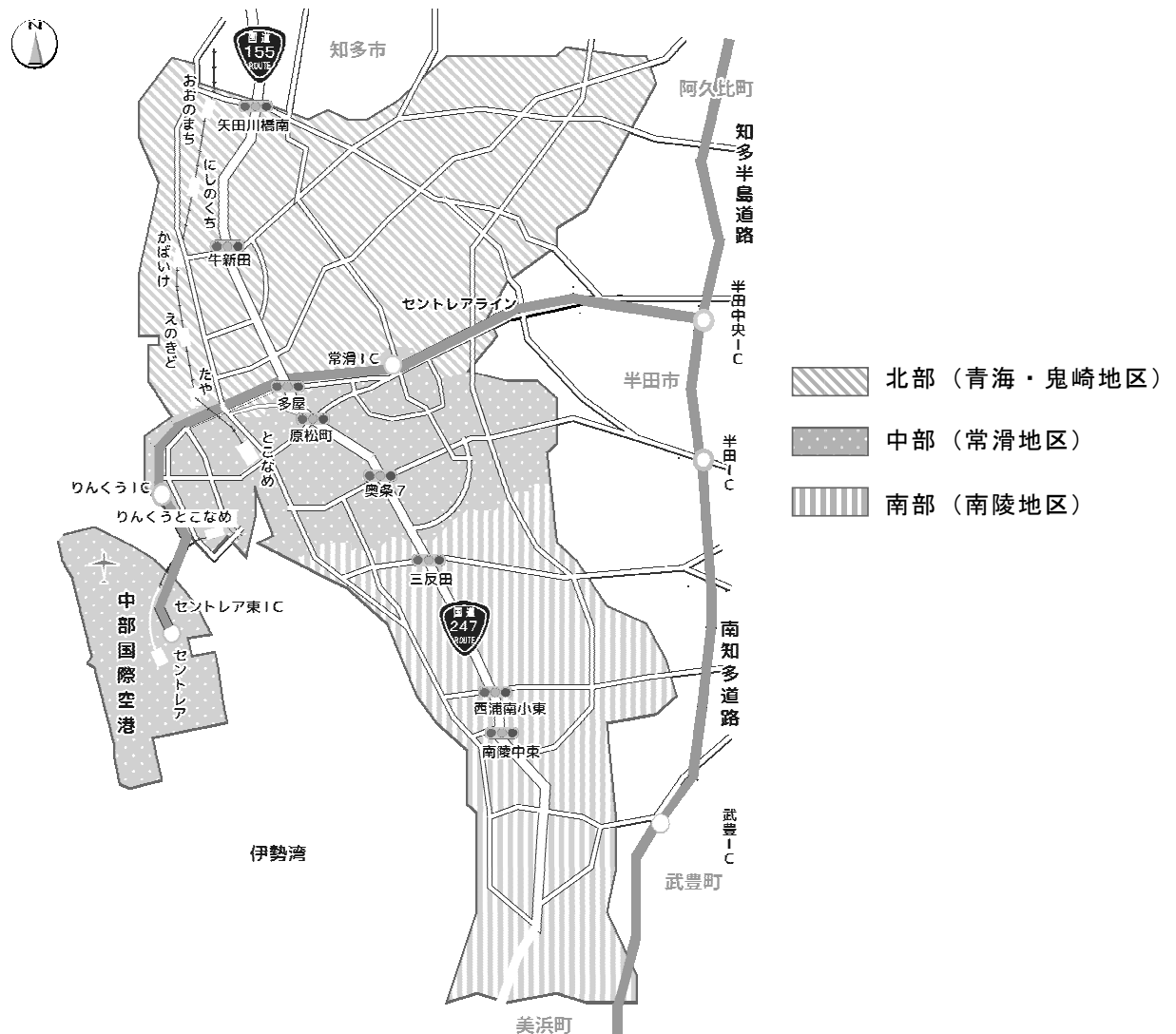
5 日常生活圏域の状況

(1) 日常生活圏域の設定

日常生活圏域とは、市民が日常の生活を営む地域ごとに、その人に合った多様で柔軟な介護保険サービス・高齢者福祉サービスの提供が可能となるよう定める圏域です。

本市では、これまでの計画においても、圏域ごとに必要なサービスが完結するよう介護基盤整備を進めるという視点から、「北部（青海・鬼崎地区）」「中部（常滑地区）」「南部（南陵地区）」の3圏域を設定し、計画を推進してきました。

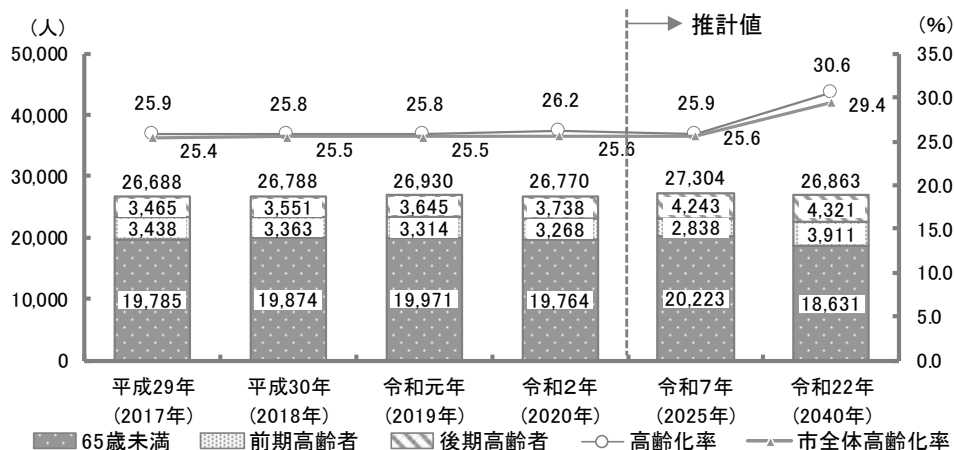
本計画においても、引き続き3圏域を設定し、サービス提供の充実を図ります。



(2) 北部圏域の特徴・課題

北部圏域（中学校区：青海・鬼崎地区／小学校区：三和・大野・鬼崎北・鬼崎南地区）

○総人口・高齢者人口・高齢化率の推移・推計（各年9月末現在）



○要支援・要介護認定者の状況（令和2年9月末現在）（単位：人、%）

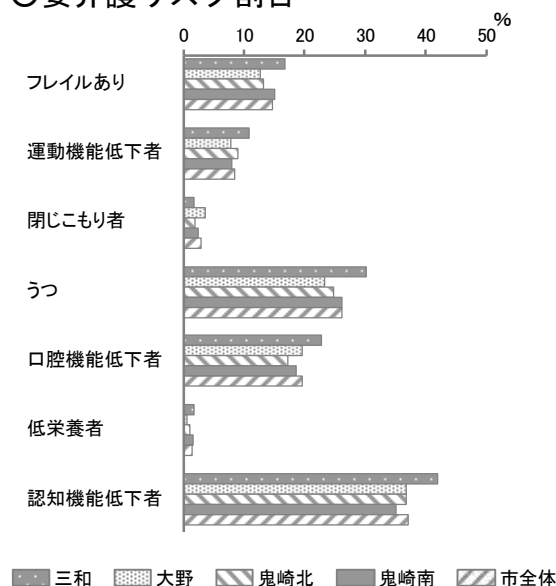
	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	合計	高齢者数	認定率
前期高齢者	24	15	17	11	13	13	14	107		
後期高齢者	147	107	228	189	157	107	54	989		
第2号被保険者	1	3	3	2	8	2	3	22		
小計	172	125	248	202	178	122	71	1,118	7,006	16.0
割合	15.4	11.2	22.1	18.1	15.9	10.9	6.4	100.0		
市全体	14.6	12.3	21.5	18.0	14.2	11.9	7.5	100.0	15,166	17.5

○日常生活自立度認知症高齢者の状況

日常生活自立度	認定者数	割合
Ⅱa	130人	21.6%
Ⅱb	255人	42.3%
Ⅲa	135人	22.4%
Ⅲb	36人	6.0%
Ⅳ	45人	7.5%
M	1人	0.2%
合計	602人	100.0%

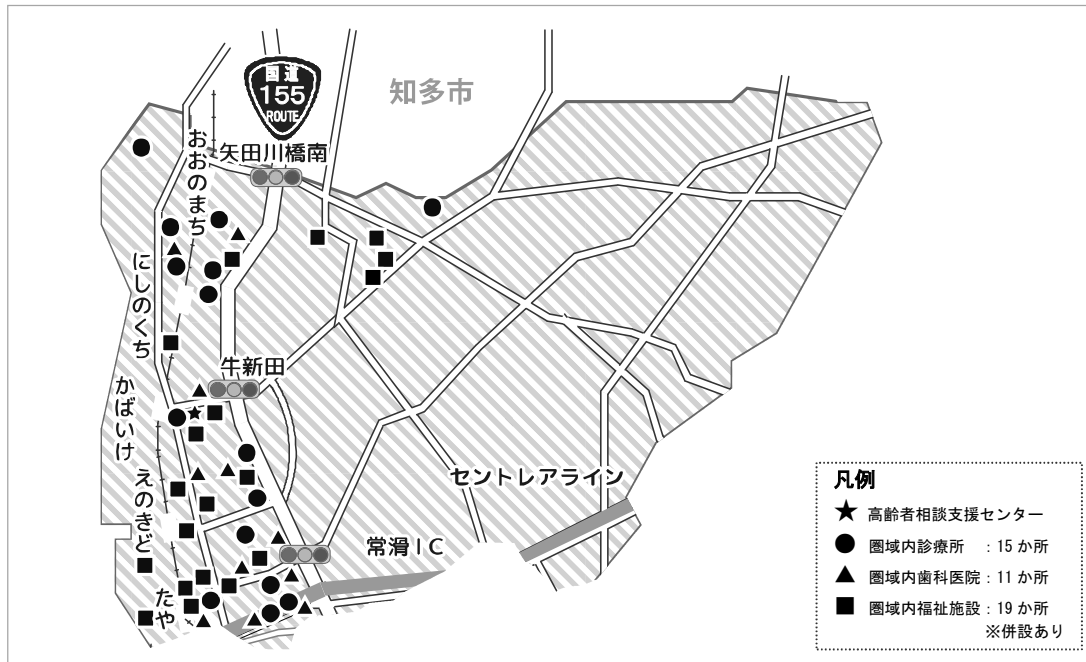
（令和2年9月末現在）

○要介護リスク割合



（健康とくらしの調査 2019）

○社会資源等の状況



【地域の状況】

この圏域は、本市の北部に位置しており、4小学校区から成り立ちます。大野、鬼崎地区がある西側沿岸には名鉄電車が走っていますが、東側の三和地区は、一部にコミュニティバスが1日数本走っているのみで、公共交通機関が不足しています。人口は、3圏域の中で最も多く、令和元年度まで増加傾向で推移していました。福祉施設は充実しており、地域密着型サービスは認知症対応型共同生活介護が1か所、認知症対応型通所介護が1か所、地域密着型通所介護が2か所となっています。

【高齢者の状況】

令和2年9月末現在、高齢者人口は7,006人、高齢化率は26.2%となっており、市全体と比べて高齢化率は0.6ポイント高く、後期高齢者の割合も14.0%で市全体より0.2ポイント高くなっています。しかし、要介護認定率は16.0%で、市全体より1.5ポイント低くなっています。

【健康とくらしの調査からみた現状】

三和地区で「フレイルあり」「運動機能低下者」「うつ」「口腔機能低下者」「低栄養者」「認知機能低下者」のリスク割合が市の平均に比べ高くなっています。

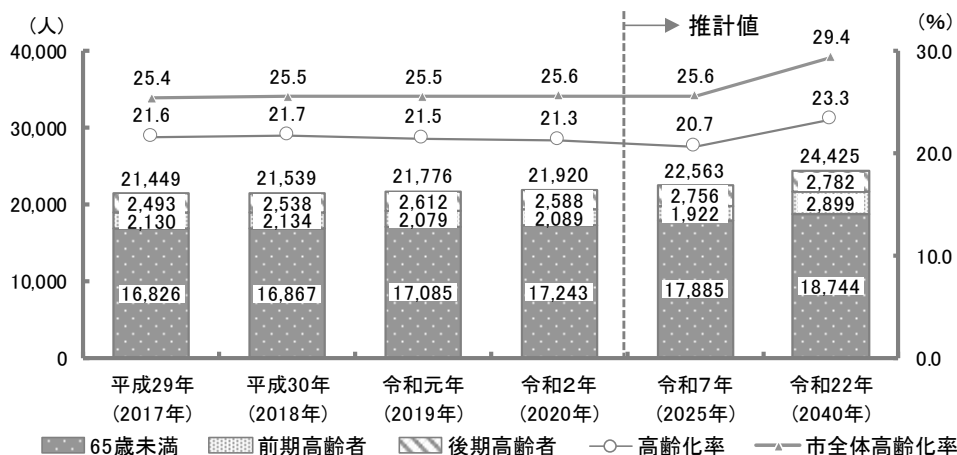
【総括】

要介護認定率は市全体に比べ低くなっていますが、三和地区では「閉じこもり者」を除くすべての項目で要介護リスク割合が高く、地域における高齢者の介護予防の場が必要となっています。また、鬼崎地区の集合住宅等に住む高齢者の交流の機会も課題となっています。引き続きサロンや老人会への参加者を増やしていくことを検討し、居場所づくりを進めていくことが必要です。

(3) 中部圏域の特徴・課題

中部圏域（中学校区：常滑地区／小学校区：常滑西・常滑東地区）

○総人口・高齢者人口・高齢化率の推移・推計（各年9月末）



○要支援・要介護認定者の状況（令和2年9月末現在）（単位：人、%）

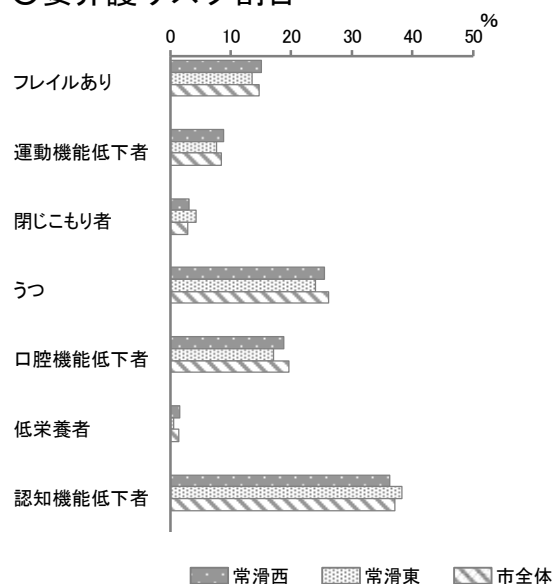
	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	合計	高齢者数	認定率
前期高齢者	19	9	7	14	15	6	12	82		
後期高齢者	105	92	180	139	103	98	57	774		
第2号被保険者	0	2	4	3	1	1	0	11		
小計	124	103	191	156	119	105	69	867	4,677	18.5
割合	14.3	11.9	22.0	18.0	13.7	12.1	8.0	100.0		
市全体	14.6	12.3	21.5	18.0	14.2	11.9	7.5	100.0	15,166	17.5

○日常生活自立度認知症高齢者の状況

日常生活自立度	認定者数	割合
Ⅱa	76人	16.5%
Ⅱb	233人	50.4%
Ⅲa	99人	21.4%
Ⅲb	14人	3.0%
Ⅳ	40人	8.7%
M	0人	0.0%
合計	462人	100.0%

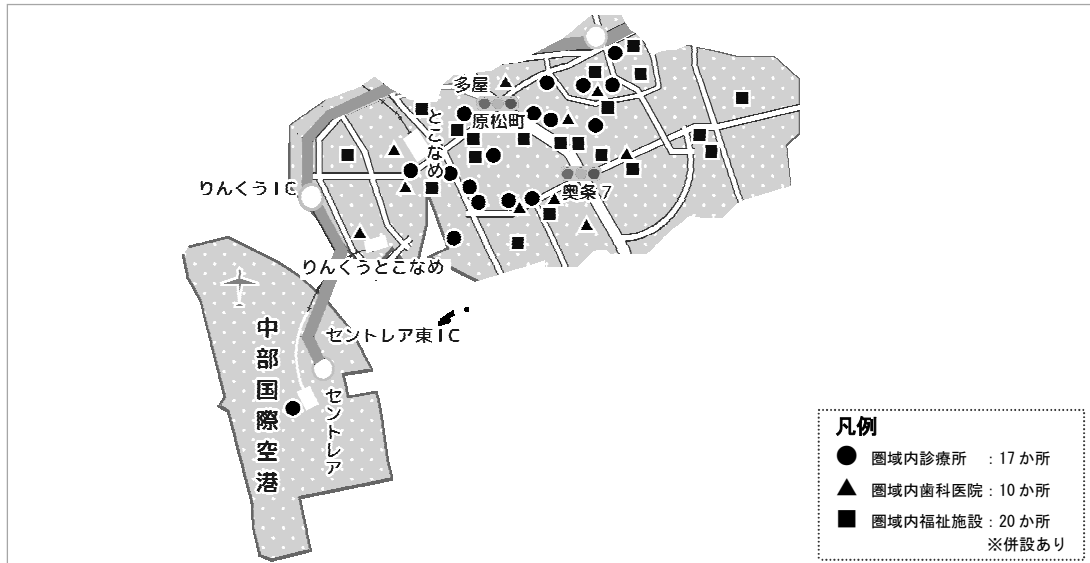
（令和2年9月末現在）

○要介護リスク割合



（健康とくらしの調査2019）

○社会資源等の状況



【地域の状況】

この圏域は、市の中央部に位置しており、2小学校区から成り立ちます。圏域内では国道247号線とセントレアラインとが交差し、公共交通機関は名鉄電車と知多バスが運行しているため、交通の便が発達しています。大型ショッピングセンターやスーパー、中部国際空港などがあり、人の往来も多くなっています。人口は、3圏域の中で最も増加率が高く、特に若い年代の人口が増えています。医療機関は診療所・歯科医院も多く、サービス事業所についても、通所介護・通所リハビリテーション・短期入所の施設が充実しています。地域密着型サービスは小規模多機能型居宅介護が1か所、認知症対応型共同生活介護が2か所、地域密着型通所介護が4か所となっています。

【高齢者の状況】

令和2年9月末現在、高齢者人口は4,677人、高齢化率は21.3%となっており、市全体と比べて高齢化率は4.3ポイント低く、後期高齢者の割合も11.8%で市全体より2.0ポイント低くなっています。しかし、要介護認定率は18.5%で、市全体より1.0ポイント高くなっています。

【健康とくらしの調査からみた現状】

常滑東地区で「閉じこもり者」「認知機能低下者」のリスク割合が市の平均に比べ高くなっています。

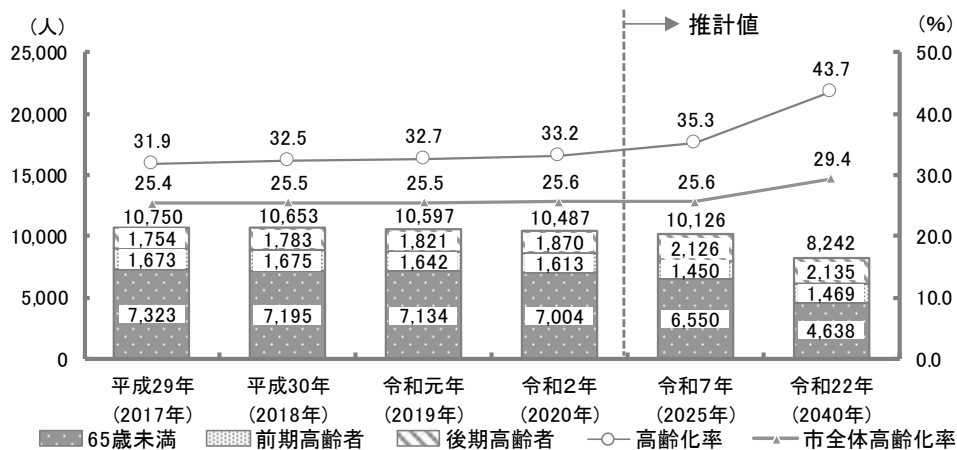
【総括】

市平均に比べ65歳未満の人口が増加傾向にあり、高齢化率も低い地域ですが、認定率は18.5%と市平均値よりも高くなっています。市街地のため、北部や南部の高齢者と比較して畑など日常的に外出する機会が少なく、また、常滑東小学校区の集合住宅等に住む高齢者は、近隣との交流の機会が少ないため、認知症や閉じこもりのリスク者が高く、交流の場の推進や見守りが課題となります。

(4) 南部圏域の特徴・課題

南部圏域（中学校区：南陵地区／小学校区：西浦北・西浦南・小鈴谷地区）

○総人口・高齢者人口・高齢化率の推移・推計（各年9月末）



○要支援・要介護認定者の状況（令和2年9月末現在）（単位：人、%）

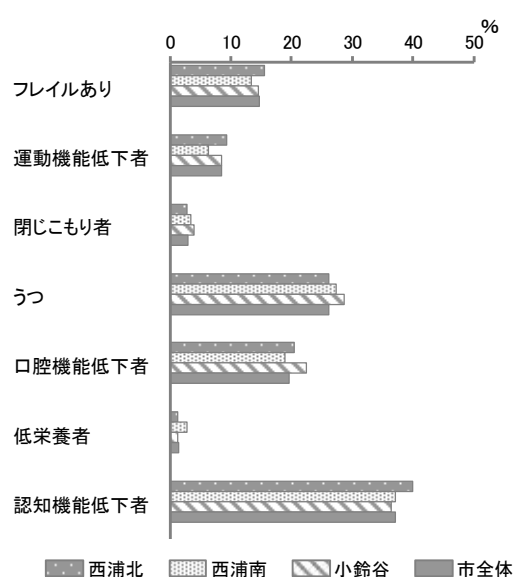
	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	合計	高齢者数	認定率
前期高齢者	4	17	10	11	11	6	4	63		
後期高齢者	77	75	111	97	60	69	43	532		
第2号被保険者	2	5	3	0	2	1	1	14		
小計	83	97	124	108	73	76	48	609	3,483	17.5
割合	13.6	15.9	20.4	17.7	12.0	12.5	7.9	100.0		
市全体	14.6	12.3	21.5	18.0	14.2	11.9	7.5	100.0	15,166	17.5

○日常生活自立度認知症高齢者の状況

日常生活自立度	認定者数	割合
Ⅱa	75人	24.0%
Ⅱb	121人	38.8%
Ⅲa	83人	26.6%
Ⅲb	8人	2.6%
Ⅳ	24人	7.7%
M	1人	0.3%
合計	312人	100.0%

（令和2年9月末現在）

○要介護リスク割合



（健康とくらしの調査2019）

○社会資源等の状況



【地域の状況】

この圏域は、市の南部に位置しており、3小学校区から成り立ちます。国道247号線が南北に走っており、公共交通機関は知多バスが1時間に1本海岸線を運行しています。人口は、3圏域の中で最も少なく、減少傾向で推移しており、特に若い年代の人口が減少しています。買物をする場所は少なく、医療機関も診療所が1か所、歯科医院2か所と少ない状況にあります。地域密着型サービスは小規模多機能型居宅介護、地域密着型老人福祉施設、認知症対応型共同生活介護、認知症対応型通所介護、地域密着型通所介護、訪問介護事業所がそれぞれ1か所となっています。

【高齢者の状況】

令和2年9月末現在、高齢者人口が3,483人、高齢化率が33.2%と市全体より7.6ポイント高く、年々増加しています。要介護認定率は17.5%と、市全体と同じとなっています。

【健康とくらしの調査からみた現状】

「うつ」や「口腔機能低下者」のリスク割合が高い傾向にあります。特に、小鈴谷地区では「うつ」「口腔機能低下者」、西浦北地区では「認知機能低下者」のリスク割合が高く対応が必要と考えられます。

【総括】

市平均に比べ人口が少なく、高齢化率は33.2%で後期高齢者の割合も高い地域ですが、要介護認定率は市平均程度となっています。老人クラブや運動教室などの通いの場はありますが、新たな参加者がいないなど参加者が限られている現状があります。今後は通いの場への参加が介護予防につながることを周知して参加者を増やすこと、また、サロンなど通いの場が増えるように支援をすることが課題となります。

6 第7期の振り返り

本市では、第7期計画の基本理念「住み慣れた地域で支えあいながらいきいきと暮らせるまちづくり」を実現するため、4つの重点目標について取り組んできました。各重点目標を評価するために設定した評価指標の達成状況や成果、課題は以下の通りです。

なお、令和2年度については、新型コロナウイルス感染症の流行により会議や研修会の開催等多くの事業が中止となり、評価指標の達成が困難となりました。本計画期間では、感染症対策にも留意しながら事業に取り組んでいきます。

(1) 重点目標Ⅰ となめで安心して生活できる地域づくり

(1)安心して暮らせる地域の基盤整備、(2)医療と介護の連携の推進、(3)地域ぐるみで支えるネットワークの強化の施策を掲げ、地域ケア会議の推進や高齢者相談支援センターと地域で支援を行う団体との連携強化を図ってきました。

【評価指標と実績】

指標	目標値	実績		
		平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度) 9月末現在
【指標1】 地域個別ケア会議の開催回数	26回	24回	21回	7回
【指標2】 多職種研修会の開催回数	10回	5回	3回	0回

【成果】

- ・「第1期知多地域成年後見制度利用促進計画」を関係市町等と策定
- ・「常滑市地域見守り活動に関する協定」を複数事業者と締結
- ・ICT（トコタンネット）の活用

【課題】

- ・第7期計画期間中には実現できなかった軽費老人ホームの整備については、施設の形態や規模、整備事業者の募集時期や条件についての再考が必要です。
- ・支援が必要な人を高齢者相談支援センターへつなげるため、適切な情報提供や相談体制の充実を図ることが必要です。さらに、家族による介護には限界があり、ニーズに合わせた専門的なサービスの充実が必要です。

(2) 重点目標Ⅱ 健康で生きがいのある暮らしづくり

(1) 健康づくりの推進、(2) 一般介護予防事業の推進、(3) 生きがいづくりと社会参加の促進の施策を掲げ、関係機関と連携して高齢者の介護予防を推進してきました。

【評価指標と実績】

指標	目標値	実績		
		平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度) 9月末現在
【指標3】 介護予防事業に資する通いの場への参加状況（通いの場設置数）	32か所	35か所	37か所	35か所

【成果】

- ・通いの場設置数の目標を達成
- ・スマイルポイントを活用しての参加者数の増加
- ・コロナ禍においても「おうちでスマイルポイント」の実施による介護予防を推進

【課題】

- ・高齢者の運動機能低下の予防のため、後期高齢者も参加しやすい通いの場の充実を支援するとともに、担い手となるボランティア活動者の育成支援を推進することが必要です。

(3) 重点目標Ⅲ みんなで支える認知症ケアの仕組みづくり

(1) 認知症予防・理解の推進、(2) 認知症サポート体制の充実の施策を掲げ、認知症予防教室の実施や認知症地域カフェの支援を継続して進めてきました。

【評価指標と実績】

指標	目標値	実績		
		平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度) 9月末現在
【指標4】 認知症初期集中支援チーム会議の開催回数	4回	1回	2回	0回

【成果】

- ・ 認知症初期集中支援チームの設置
- ・ 歯科衛生士や栄養士と連携した認知症の予防啓発のための健康教室の開催
- ・ 認知症サポーターの養成講座の開催（令和2年3月末現在総受講者合計6,140人を養成）

【課題】

- ・ 認知機能が低下する高齢者の増加が今後も見込まれ、本事業の普及啓発及び初期集中支援事業等を継続することが必要です。また、認知症になっても住み慣れた地域で自分らしく暮らし続けられる「共生」を目指し、認知症の人の支援者を増やすための取組を継続するとともに、通いの場の拡大など認知症予防に取り組むことが必要です。

(4) 重点目標Ⅳ となめで笑顔で暮らせるサービスの仕組みづくり

(1) 生活支援サービスの整備・充実、(2) 介護保険サービスの周知と質の向上、(3) 介護に取り組む家族等への支援の施策を掲げ、高齢福祉サービスや介護保険サービスの充実に努めてきました。

【評価指標と実績】

指標	目標値	実績		
		平成 30 年度 (2018 年度)	令和元年度 (2019 年度)	令和 2 年度 (2020 年度) 9 月末現在
【指標 5】 ケアプラン（介護予防ケ アマネジメント）の点検 実施件数	100 件	80 件	45 件	45 件
【指標 6】 住民主体の安心生活検討 会実施地域数	9 地域 (全小学校区)	3 地域	9 地域	—

【成果】

- ・地域ボランティアセンターを立ち上げ、買い物の補助やゴミ出しなど高齢者の生活の困りごとを支援する取組を推進
- ・路線バスの運賃助成事業の試行（令和 2 年度から 2 年間）
- ・家族交流会を開催（毎月 1 回）

【課題】

- ・高齢化がさらに進む中、在宅介護を推進する上で、介護に携わる家族の負担を軽減するための支援の充実が必要です。また、住民が主体となった身近な助け合いや孤立化を防止するための見守り等のさらなる取り組みが必要です。